

第 2 次君津市経営改革実施計画の
見直しについて

君津市経営改革推進本部

目 次

1 令和4年度の実施状況	5
2 令和4年度の取組目標未達成一覧	8
3 令和4年度の取組成果及び課題	13
4 取組項目の追加	14
No. 45 公共施設の借地の見直し	
5 令和5年度の取組項目及び重点取組項目	
令和5年度の取組項目.....	15
令和5年度の重点取組項目.....	16
令和5年度の取組項目一覧.....	17
6 経営改革取組状況管理シート	
経営改革取組状況管理シート入力要領.....	19
方策 I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進	
1 徹底した事務事業の見直し	
(1) 事務事業の廃止、刷新、改良	
No. 1 事務事業総点検の実施.....	22
No. 4 日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方 の見直し.....	23
No. 5 コミュニティバスの見直し.....	24
No. 6 消防団組織の見直し.....	25
No. 43 生涯学習バスの見直し.....	26
(2) 民間活力の積極的な活用	
No. 7 窓口業務の民間委託の検討.....	27
No. 8 清掃工場の民間委託等の検討.....	28
No. 9 保育園環境整備の推進.....	29

No. 42 保健福祉センター内指定通所介護事業等の あり方の見直し.....	30
2 歳入の確保	
(1) 未利用財産の売却	
No. 10 未利用財産の売却等.....	31
(2) 受益者負担の見直し	
No. 11 受益者負担の見直し.....	32
(3) その他財源の確保	
No. 12 市税等徴収率の向上.....	33
No. 13 有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討.....	34
3 業務生産性の向上	
(1) 業務プロセスの見直し	
No. 14 業務フローの作成・見直しの推進.....	35
(2) ICT等活用による業務の合理化推進	
No. 15 電子決裁の推進.....	36
No. 16 庁内システムの計画的な更新・標準化の検討.....	37
No. 17 RPA・AIの導入.....	38
(3) 働き方改革の推進	
No. 18 職員定員の適正管理.....	39
No. 19 ワークライフバランスの推進.....	40

方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進

1 公共施設等の適正配置	
(1) 個別施設計画の策定・推進	
No. 21 個別施設計画の策定・推進.....	41
(2) 質と量の最適化・防災機能の確保	
No. 23 本庁舎再整備方針の策定.....	42
No. 24 旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館 (旧国民宿舎清和)の処分方針の検討.....	43
No. 25 コミュニティセンターのあり方の見直し.....	44
No. 26 国保診療所のあり方の見直し.....	45

No. 27	勤労者総合福祉センターのあり方の見直し.....	46
No. 28	公園・緑地の適正な維持管理の推進.....	47
No. 29	小中学校の配置の見直し.....	48
No. 30	公民館・分館の整備推進.....	49
No. 31	漁業資料館のあり方の見直し.....	50
No. 44	経営改革の視点による拠点づくりの推進.....	51
No. 44	経営改革の視点による拠点づくりの推進（施設整備）.....	52
2	トータルコストの縮減	
(1)	公共施設等の長寿命化	
No. 34	橋梁長寿命化の推進.....	53
(2)	公共施設等の省エネルギー化	
No. 35	公共施設等の照明のLED化推進（道路照明）.....	54
No. 35	公共施設等の照明のLED化推進（公園照明）.....	55
3	経営資源の利活用	
(1)	空き公共施設の利活用	
No. 36	空き公共施設の利活用方針の策定・推進.....	56

方策Ⅲ 市民の視点に立った市政運営

1	市民サービスの拡充	
(1)	電子申請の推進	
No. 37	電子申請サービスの推進.....	57
(2)	ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討	
No. 38	窓口サービスの向上.....	58
2	職員の意識改革	
(1)	時代の変化に対応できる人材の育成	
No. 40	人材育成の推進.....	59
(2)	職員の改革意識の醸成	
No. 41	経営改革に関する研修の実施・推進.....	61

1 令和4年度の実施状況

令和4年度実施見込み	判断基準
A 取組項目完了	取組内容（全体目標）が完了
B 令和4年度目標完了	令和4年度取組目標を達成
C 令和4年度取組目標未達成	関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態
D 令和4年度取組目標未達成	取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
E 令和4年度取組目標未達成	取組の方向性が定まっていない状態

項 目	令和4年度 実施見込み	未達成理由、見直し内容等
I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進		
1 徹底した事務事業の見直し		
（1）事務事業の廃止、刷新、改良		
1	事務事業総点検の実施	B 令和4年度目標完了
4	日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し	A 取組項目完了
5	コミュニティバスの見直し	B 令和4年度目標完了
6	消防団組織の見直し	B 令和4年度目標完了
43	生涯学習バスの見直し	E 令和4年度取組目標未達成 令和4年度に見直し方針決定を予定していたが、利用団体への影響を慎重に検討する必要があるため、令和5年度中の方針決定に変更する。
（2）民間活力の積極的な活用		
7	窓口業務の民間委託の検討	B 令和4年度目標完了
8	清掃工場の民間委託等の検討	B 令和4年度目標完了
9	保育園環境整備の推進	B 令和4年度目標完了
42	保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方の見直し	B 令和4年度目標完了
2 歳入の確保		
（1）未利用財産の売却		
10	未利用財産の売却等	B 令和4年度目標完了
（2）受益者負担の見直し		
11	受益者負担の見直し	D 令和4年度取組目標未達成 コロナ禍における施設の利用状況や利用者の理解が得にくい状況を踏まえ、令和4年度中の条例改正を見送り、令和5年度中に段階的に適正化を実行する。

項	目	令和4年度 実施見込み	未達成理由、見直し内容等
(3) その他財源の確保			
12	市税等徴収率の向上	B 令和4年度目標完了	
13	有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討	B 令和4年度目標完了	
3 業務生産性の向上			
(1) 業務プロセスの見直し			
14	業務フローの作成・見直しの推進	D 令和4年度取組目標未達成	職員の財務書類の知識不足があげられることから、No.41「経営改革に関する研修の実施・推進」の取組と連携することで、職員全体的な知識の底上げを図る。
(2) ICT等活用による業務の合理化推進			
15	電子決裁の推進	B 令和4年度目標完了	
16	庁内システムの計画的な更新・標準化の検討	B 令和4年度目標完了	
17	RPA・AIの導入	B 令和4年度目標完了	事務の効率化に資するICT技術について、No.37「電子申請サービスの推進」と一体化して推進するため、取組項目を統合して廃止する。
(3) 働き方改革の推進			
18	職員定員の適正管理	B 令和4年度目標完了	
19	ワークライフバランスの推進	C 令和4年度取組目標未達成	マイナンバーカードの普及促進事務や新型コロナウイルス感染症対策事務の増加などにより、時間外勤務の縮減目標が未達成である。
II ファシリティマネジメントの強力な推進			
1 公共施設等の適正配置			
(1) 個別施設計画の策定・推進			
21	個別施設計画の策定・推進	B 令和4年度目標完了	
(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
23	本庁舎再整備方針の策定	B 令和4年度目標完了	
24	旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館（旧国民宿舎清和）の処分方針の検討	C 令和4年度取組目標未達成	処分方針の決定について、事業者との対話を実施してから決定するため、令和5年度中の決定に変更する。
25	コミュニティセンターのあり方の見直し	D 令和4年度取組目標未達成	地域全体の公共施設のあり方を検討する必要があることから、令和5年度に全庁的な検討を実施する。
26	国保診療所のあり方の見直し	D 令和4年度取組目標未達成	診療所施設のあり方について、関係課との調整ができなかったため、令和5年度は、関係課との連携を図り、方針を決定する。
27	勤労者総合福祉センターのあり方の見直し	D 令和4年度取組目標未達成	学童保育施設開設に向け検討した結果、再度、関係部署で協議し具体策を検討し直しこととなったため、実証実験を行い、利用者ニーズの把握と今後の方向性を再検討する。

項 目		令和4年度 実施見込み	未達成理由、見直し内容等
28	公園・緑地の適正な維持管理の推進	B 令和4年度目標完了	
29	小中学校の配置の見直し	B 令和4年度目標完了	
30	公民館・分館の整備推進	C 令和4年度取組目標未達成	第2期プランを令和4年度中に策定する予定だったが、公民館等再整備基本計画の策定と整合性を図りながら、令和5年度中に第2期プランを策定する。
31	漁業資料館のあり方を見直し	D 令和4年度取組目標未達成	具体的な施設の方向性を決定することができなかったため、令和5年度は、関係課と協議し、地域全体の公共施設のあり方を検討する。
44	経営改革の視点による拠点づくりの推進	B 令和4年度目標完了	
44	経営改革の視点による拠点づくりの推進（施設整備）	B 令和4年度目標完了	
2 トータルコストの縮減			
(1) 公共施設等の長寿命化			
34	橋梁長寿命化の推進	B 令和4年度目標完了	
(2) 公共施設等の省エネルギー化			
35	公共施設等の照明のLED化推進（道路照明）	C 令和4年度取組目標未達成	目標どおりのLED化率を達成することができなかったが、引き続きLED化の推進を図る。
35	公共施設等の照明のLED化推進（公園照明）	C 令和4年度取組目標未達成	目標どおりのLED化率を達成することができなかったが、引き続きLED化の推進を図る。
3 経営資源の利活用			
(1) 空き公共施設の利活用			
36	空き公共施設の利活用方針の策定・推進	B 令和4年度目標完了	
Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
1 市民サービスの拡充			
(1) 電子申請の推進			
37	電子申請サービスの推進	B 令和4年度目標完了	
(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討			
38	窓口サービスの向上	B 令和4年度目標完了	
2 職員の意識改革			
(1) 時代の変化に対応できる人材の育成			
40	人材育成の推進	D 令和4年度取組目標未達成	メンター制度の導入時期について、職員の昇任などの転換期に実施することが効果的であることから、令和5年度当初の実施に見直す。
(2) 職員の改革意識の醸成			
41	経営改革に関する研修の実施・推進	B 令和4年度目標完了	

2 令和4年度の取組目標未達成一覧

No.43 生涯学習バスの見直し

全体目標	令和4年度令和5年度上半期に方針を決定し、令和5年度からの令和6年度内に制度変更による運行をめざす。
令和4年度取組目標	課題の整理を行い、今後の方針を決定する。
令和4年度実施状況見込み	E（令和4年度取組目標未達成）・・・取組の方向性が定まっていない状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	課題の整理を行い、今後の方針の検討を進めた。しかし、生涯学習バスの利用は幅広く、利用団体への影響を慎重に検討するため時間を要し、方針の決定には至っておらず、関係課との協議ができていない。
令和5年度取組目標	令和6年度内に見直しに向けて、今後の方針を早期に決定し、関係課との協議や利用者への周知を行う。

No.11 受益者負担の見直し

全体目標	「公共施設使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、使用料等を見直しを行う。
令和4年度取組目標	最新の状況分析に基づき適正化を実行する。
令和4年度実施状況見込み	D（令和4年度取組目標未達成）・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	平成29年度に実施した調査結果を踏まえ、使用料の設定が低いことや無料であることなど課題の大きい施設について、現在の状況を把握するための調査を実施し、多くの施設において、コロナ禍における施設の利用状況や利用者の理解が得にくい状況を踏まえ、今年度中の条例改正を見送った。
令和5年度取組目標	一定の基準を定め施設を選定して、段階的に適正化を実行する。

No.14 業務フローの作成・見直しの推進

全体目標	令和3年度までに業務フローを作成し、財務書類に基づくセグメント分析や他市比較等による手法を用いて、見直しを行う。
令和4年度取組目標	財務書類に基づくセグメント別分析の手法について検討を図る。
令和4年度実施状況見込み	D（令和4年度取組目標未達成）・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業総点検の業務フローを作成し、他自治体と比較した令和3年度の実績結果を参考に、事務事業総点検の実施手法を改善することができた。 ・セグメント別財務書類の作成、分析手法については、具体的な検討をすることができなかった。理由としては、財務書類についての知識が不足していると考えられる。
令和5年度取組目標	業務フロー作成対象の事務を検討のうえ、他自治体との比較による見直しを実施する。

No.19 ワークライフバランスの推進

全体目標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から一人当たり年間時間外数を平成30年度と比較して5%削減する。 ・令和2年度から年休の平均取得日数を10日以上にする。 ・令和2年度中に次期特定事業主行動計画を策定し、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりを推進する。
令和4年度取組目標	<p>庁用パソコンの一斉シャットダウン等の取組みを継続して実施し、業務効率化に向けた意識を醸成し、さらなる長時間労働の抑制を図るとともに、全ての職員が仕事と育児・介護の両立ができるように職場環境の整備を進める。また、妊娠・出産・育児等に係る休暇について周知を徹底し、休暇の取得促進を図る。</p>
令和4年度実施状況見込み	<p>C（令和4年度取組目標未達成）・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態</p>
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	<p>庁用パソコンの一斉シャットダウンを行うとともに、7月の平日には、午後10時のシャットダウンを試験運用し、アンケート調査を行ったものの、長時間労働の抑制効果を検証するためには、シャットダウン実施時刻について検討する必要がある。</p> <p>また、マイナンバーカードの普及促進事務や新型コロナウイルス感染症対策事務の増加などにより時間外勤務の縮減目標に到達しない見込みである。</p>
令和5年度取組目標	<p>庁用パソコンの一斉シャットダウン等の取組みを継続して実施し、業務効率化に向けた意識を醸成し、さらなる長時間労働の抑制を図るとともに、全ての職員が仕事と育児・介護の両立ができるように職場環境の整備を進める。また、妊娠・出産・育児等に係る休暇について周知を徹底し、休暇の取得促進を図る。</p>

No.24 旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館(旧国民宿舎清和)の処分方針の検討

全体目標	<p>令和5年度までに千葉県への返還等を視野に入れ、処分方針を決定する。</p>
令和4年度取組目標	<p>処分方針を決定する。</p>
令和4年度実施状況見込み	<p>C（令和4年度取組目標未達成）・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態</p>
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	<p>サウンディング型市場調査を実施し、本施設についての事業者からの需要等について把握することができたが、処分方針の決定には至らなかった。</p>
令和5年度取組目標	<p>処分方針を決定する。</p>

No.25 コミュニティセンターのあり方の見直し

全体目標	令和3年度までに方針を決定し、その方針を推進する。 地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。
令和4年度取組目標	方針（たたき台）を基に、方針を決定する。また、方針が決定した場合は、その実現に向けた実務作業（準備）を進める。
令和4年度実施状況見込み	D（令和4年度取組目標未達成）・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	地域関係者の意見の聞き取り及び関係課との協議を実施したが、全庁的な検討が出来なかったため、方針の決定には至らなかった。
令和5年度取組目標	地域住民の意見を聞き、関係課と協議を行い、地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。

No.26 国保診療所のあり方の見直し

全体目標	各診療所は老朽化していることから、建替えや複合化、集約化等を検討するとともに、 令和4年度 令和5年度までに方針を決定し、その方針を推進する。
令和4年度取組目標	松丘診療所：引き続き安定的な地域医療を確保していく。 小櫃診療所：引き続き指定管理者と協議をしながら、更なる地域医療の充実、利便性向上を図っていくとともに、施設が老朽化していることから、改修や建替え、複合化を検討していく。
令和4年度実施状況見込み	D（令和4年度取組目標未達成）・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	指定管理者と複合施設に係る建築手法について聴き取りを行ったが、公民館等の関係部署と調整には至らなかった。
令和5年度取組目標	松丘診療所：安定的な地域医療を確保しつつ、運営方法の見直しを検討する。 小櫃診療所：安定的な地域医療を確保しつつ、関係部署との連携を図り建物の更新のための取組を進めていく。また、令和4年度に引き続き、指定管理者と複合施設に係る建築手法について協議するとともに、必要に応じて先進地の視察を行う。

No.27 勤労者総合福祉センターのあり方の見直し

全体目標	市としての有効活用を含めて施設のあり方について検討を行い、令和3年度までに今後の施設の方針を決定する。
令和4年度取組目標	取組スケジュールに基づき、学童保育等の設置に向け、計画的に改修工事を実施する。
令和4年度実施状況見込み	D（令和4年度取組目標未達成）・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	学童保育施設開設に向け、関係課協議及び二役意向確認をした結果、子供や子育て世代向けのサービスの拡充という方向性から再度、関係部署で協議し具体策を検討しなおすこととなった。
令和5年度取組目標	利用者ニーズの把握と今後の方向性を再検討するため、スポーツ体験ができるなど、特色のある子どもの居場所づくりの実証実験を行う。夏休みに増える学童保育需要の受け皿を兼ね、事業効果の検証を行う。

No.30 公民館・分館の整備推進

全体目標	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、施設の改修、更新等の再整備を第1期プラン（清和）・第2期プラン（周南・小糸・小櫃）により順次進める。
令和4年度取組目標	第2期プランを早期に策定し、周南、小糸、小櫃公民館の再整備の方向性を示す。 第1期プランにもとづき、旧秋元小学校を活用した複合施設整備事業の中で清和公民館の再整備にかかる工事を進める。
令和4年度実施状況見込み	C（令和4年度取組目標未達成）・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	第1期プランの旧秋元小学校については、令和5年度中の開館に向け、工事を進めることができた。 第2期プランにおける公民館の再整備に関しては、策定作業中の公民館等再整備基本計画に沿って具体的な検討を進めているが、資料館、図書館サービスの展開に関しては、別途検討を行っている。
令和5年度取組目標	第1期プランは令和5年度中の清和地区拠点施設開館。 公民館等再整備基本計画の策定と整合性をはかり、第2期プランを策定する。

No.31 漁業資料館のあり方の見直し

全体目標	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、令和7年度までに、他施設の有効活用を視野に入れ、効果的・効率的なあり方の見直しを図る。
令和4年度取組目標	・社会教育施設再整備第2期プラン内での「複合化」に向け、具体的な施設を検討する。 ・地域住民との意見交換等を行う。
令和4年度実施状況見込み	D（令和4年度取組目標未達成）・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	・資料館の「複合化」に向けた具体的な施設の検討 地域住民との意見交換会で「神門地域の活性化を包括的に考えて欲しい。神門に何もなくなってしまう」という意見が出された。 各施設毎ではなく、まちづくりの観点から全庁的に協議を行っていく必要がある。
令和5年度取組目標	・関係課と協議を行い、地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。

No.35 公共施設等の照明のLED化推進(道路照明)

全体目標	令和6年度までに道路照明灯(水銀灯)のLED化率100%
令和4年度取組目標	道路照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの削減を図る。
令和4年度実施状況見込み	C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	道路照明灯のLED化は、既設水銀灯の規格(100~400W)により工事費が異なるため、ランニングコストの削減が大きい規格(400W)を優先して73灯の交換を実施。交換によるランニングコストは大幅に削減を図ったが、工事費増による実施灯数が目標より少なくなったためLED化率は達成できなかった。 令和4年度は73灯の交換を実施し、全993灯に対し、774灯の交換が完了し、LED化率は78%となり、3%目標を下回った。
令和5年度取組目標	道路照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの削減を図る。

No.35 公共施設等の照明のLED化推進(公園照明)

全体目標	令和5年度までに公園照明灯のLED化率100%
令和4年度取組目標	公園照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの削減を図る。
令和4年度実施状況見込み	C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	令和4年度は90灯の交換を実施し、全565灯に対し354灯の交換が完了し、LED化率は63%となり、19%目標を下回った。
令和5年度取組目標	公園照明灯のLED化を完了させ、ランニングコストの削減を図る。

No.40 人材育成の推進

全体目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づいた人材育成を推進する。 ・先輩職員のチューターとしての指導力の向上を図る。 ・職員のキャリア形成や働きやすい職場環境を醸成できるようなメンター制を導入する。
令和4年度取組目標	人材育成基本方針に基づき、組織の力を最大限発揮できるように、自学の支援、多彩な研修機会の提供、OJTの推進等、職員の能力開発をサポートしていく。 キャリア形成や仕事と生活の両立に係る不安を緩和するため、メンター制の導入に取り組む。 新規採用職員に対するチューターとしての指導は維持する。
令和4年度実施状況見込み	D(令和4年度取組目標未達成)・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	メンター制度の導入に向け、先進地への調査や課内協議を進めていく中で、職員の昇任などの転換期に実施することが効果的であると考え、新年度当初に導入することを目標に現在、取り組んでいる。
令和5年度取組目標	人材育成基本方針に基づき、自学の支援、多彩な研修機会の提供、OJTの推進、チューターによる新規職員の指導、メンター制によるキャリア形成のサポート等、職員の育成に取り組む。

3 令和4年度の取組成果及び課題

(1) 令和4年度の取組成果

財政効果見込み額は、合計約2億5,600万円であり、目標額として設定した2億5,000万円を達成する見込みです。また、日直及び市民ふれあいサービスコーナーの見直しやワークライフバランスの推進により、職員の働き方改革を図ることができました。

持続可能な地域づくりの取組では、地域活性化や地域課題の解決を図るため、拠点施設の組織体制等について関係課による議論を重ねることで、方向性をまとめることができました。

(内訳)

- ・ No. 1 事務事業総点検の実施 (P22)
財政効果額：約1億8,600万円(令和8年度までの見込み額)
- ・ No. 4 日直及び市民ふれあいサービスコーナーの見直し (P23)
財政効果額：約150万円(1年間とおした場合の想定額)
職員の働き方改革効果：累計約600日相当分の日直勤務日数削減
- ・ No.10 未利用財産の売却 (P31)
財政効果額：約6,900万円(入札未実施のため歳入予算額)
- ・ No.13 ネーミングライツ事業の実施 (P34)
財政効果額：約28万円相当(役務の提供含む、契約期間5年間総額)
- ・ No.19 ワークライフバランスの推進 (P40)
男性職員の育児休業取得の推進
- ・ No.37 電子申請サービスの推進 (P57)
「ちば施設予約サービス」を利用した施設予約サービスの開始
L o G o フォームを活用した電子申請サービスの対象業務拡大
- ・ No.44 経営改革の視点による拠点づくりの推進 (P51)
地域拠点の組織体制等の決定

(2) 令和4年度の課題

令和4年度の取組において、進捗に遅れが生じた取組項目に共通することとして、組織横断的な検討や、関係者との調整不足があげられました。

4 取組項目の追加

令和3年度決算では、公共施設の土地借上料が約3,900万円あり、借地の見直しを推進する必要があることから、「公共施設の借地の見直し」を取組項目に加え、公共施設の維持管理に係るトータルコストの縮減を図ります。

方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進

1 公共施設等の適正配置

(2) 質と量の最適化・防災機能の確保

分類	令和5年度新規	No	45	
取組項目	公共施設の借地の見直し			
担当部署	総務部 総務課、財政部 財政課、関係課			
取組内容	借地である公共施設の廃止、統合等に向けて検討する。また、利用を継続する予定の公共施設については、借地を買い取ることを検討する。			
現状と課題	公共施設の維持管理に係る土地借上料は、令和3年度決算で約3,900万円あることから、借地の見直しを進め、トータルコストの縮減を図る必要がある。			
全体目標	令和3年度決算で約3,900万円ある土地借上料について、縮減を目指す。			
年度計画	R2	R3	R4	R5
	—	—	—	推進
年度目標	—	—	—	見直し推進
令和5年度取組目標	借地の見直しを推進する。			

5 令和5年度の取組項目及び重点取組項目

(1) 令和5年度の取組項目

令和5年度は、総合計画の2年目であり、将来ビジョンを実現するための5つの柱や4つの戦略的プロジェクトを推進するために編成した予算の初年度に当たります。総合計画の前期基本計画の目標を達成するためには、これらの政策の推進に加え、取組課題に対し、組織横断的な検討を積極的に実施するなど、全庁一体となって進めていく必要があります。

そして、経営改革の役割としては、更なる財源確保や人的資源の確保（職員の余力を生み出すこと）が求められており、徹底した事務事業の見直しや、受益者負担の見直しなどによるあらゆる手段を講じての歳入確保、デジタルトランスフォーメーションによる業務生産性の向上を図るほか、経営改革の立場から、積極的に組織横断的な検討の場を設け、課題解決に向けて取り組みます。

令和5年度の取組項目は、令和4年度の取組状況を踏まえて、1つの取組項目を新規に加え、合計38の取組項目に取り組みます。（取組項目一覧はP17及びP18参照）

また、令和5年度は、第2次君津市経営改革実施計画の最終年度であることから、全ての取組項目について、全体目標完了に向けて取り組むとともに、財政効果額の目標として、2億5千万円（令和4年度の取組目標として設定した財政効果額と同額）を設定します。

※令和4年度の財政効果見込み額 約2億5,600万円

(2) 令和5年度の重点取組項目

令和5年度は、事務事業総点検の実施、DX（デジタルトランスフォーメーション）、働き方改革、FM（ファシリティマネジメント）の取組に引き続き力を入れ、下記9項目を重点取組項目として管理し、進捗管理の強化を図ります。

【令和5年度重点取組項目一覧】

方策Ⅰ 将来を見据えた行財政運営の確立・推進	
1 徹底した事務事業の見直し	
1	事務事業総点検の実施【 財源確保・職員の余力確保 】
42	保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方の見直し【 民間活力の活用 】
2 歳入の確保	
11	受益者負担の見直し【 公平性の確保 】
3 業務生産性の向上	
19	ワークライフバランスの推進【 職員の働き方改革 】
方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進	
1 公共施設等の適正配置	
21	個別施設計画の策定・推進【 FM 】
44	経営改革の視点による拠点づくりの推進【 質・量・財政負担の最適化 】
3 経営資源の利活用	
36	空き公共施設の利活用方針の策定・推進【 FM 】
方策Ⅲ 市民の視点に立った市政運営	
1 市民サービスの拡充	
37	電子申請サービスの推進【 DX・マイナンバーカードの取得促進 】
2 職員の意識改革	
40	人材育成の推進【 人材育成 】

(3) 令和5年度の取組項目一覧

取組項目		
方策Ⅰ 将来を見据えた行財政運営の確立・推進		
1 徹底した事務事業の見直し		
(1) 事務事業の廃止、刷新、改良		
1	事務事業総点検の実施	重点取組項目
4	日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し	令和4年度完了
5	コミュニティバスの見直し	
6	消防団組織の見直し	
43	生涯学習バスの見直し	
(2) 民間活力の積極的な活用		
7	窓口業務の民間委託の検討	
8	清掃工場の民間委託等の検討	
9	保育園環境整備の推進	
42	保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方の見直し	重点取組項目
2 歳入の確保		
(1) 未利用財産の売却		
10	未利用財産の売却等	
(2) 受益者負担の見直し		
11	受益者負担の見直し	重点取組項目
(3) その他財源の確保		
12	市税等徴収率の向上	
13	有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討	
3 業務生産性の向上		
(1) 業務プロセスの見直し		
14	業務フローの作成・見直しの推進	
(2) ICT等活用による業務の合理化推進		
15	電子決裁の推進	
16	庁内システムの計画的な更新・標準化の検討	
17	RPA・AIの導入	No.37へ統合
(3) 働き方改革の推進		
18	職員定員の適正管理	
19	ワークライフバランスの推進	重点取組項目
方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進		
1 公共施設等の適正配置		
(1) 個別施設計画の策定・推進		
21	個別施設計画の策定・推進	重点取組項目

(3) 令和5年度の取組項目一覧

取組項目		
(2) 質と量の最適化・防災機能の確保		
23	本庁舎再整備方針の策定	
24	旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館（旧国民宿舎清和）の処分方針の検討	
25	コミュニティセンターのあり方の見直し	
26	国保診療所のあり方の見直し	
27	勤労者総合福祉センターのあり方の見直し	
28	公園・緑地の適正な維持管理の推進	
29	小中学校の配置の見直し	
30	公民館・分館の整備推進	
31	漁業資料館のあり方の見直し	
44	経営改革の視点による拠点づくりの推進	重点取組項目
44	経営改革の視点による拠点づくりの推進（施設整備）	
45	公共施設の借地の見直し（令和5年度新規）	
2 トータルコストの縮減		
(1) 公共施設等の長寿命化		
34	橋梁長寿命化の推進	
(2) 公共施設等の省エネルギー化		
35	公共施設等の照明のLED化推進（道路照明）	
35	公共施設等の照明のLED化推進（公園照明）	
3 経営資源の利活用		
(1) 空き公共施設の利活用		
36	空き公共施設の利活用方針の策定・推進	重点取組項目
方策Ⅲ 市民の視点に立った市政運営		
1 市民サービスの拡充		
(1) 電子申請の推進		
37	電子申請サービスの推進	重点取組項目
(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討		
38	窓口サービスの向上	
2 職員の意識改革		
(1) 時代の変化に対応できる人材の育成		
40	人材育成の推進	重点取組項目
(2) 職員の改革意識の醸成		
41	経営改革に関する研修の実施・推進	

経営改革取組状況管理シート入力要領

1 提出内容

(1) 経営改革実施計画の見直し

社会環境や経済情勢等の変化により、以下の項目を変更する場合は、朱書き見え消し修正するとともに、(6)「変更する理由」を記入してください。

- ・取組項目（項目名の変更、他の項目との統合等含む）
- ・担当部署（部署の追加等含む）
- ・取組内容
- ・現状と課題
- ・全体目標
- ・年度計画
- ・年度目標

(2) 令和4年度実施状況見込み

令和4年度末（令和5年3月末時点）における実施状況の見込みを以下のA～Eの中から選択してください。

実施状況見込み		判断基準
A	取組項目完了	取組内容（全体目標）が完了。
B	令和4年度目標完了	令和4年度取組目標を達成。
C	令和4年度取組目標未達成	関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態。
D	令和4年度取組目標未達成	取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態。
E	令和4年度取組目標未達成	取組の方向性が定まっていない状態。

※数的根拠があり、明確にパーセント表記が可能なものについては、「令和4年度取組目標未達成の取組内容」欄に詳細を記入してください。
 （例：全体で200灯のLED化を予定し、80灯のLED化を実施したため、目標の40%を達成。）

- (3) 「A（取組項目完了）」及び「B（令和4年度目標完了）」の取組内容
令和4年度実施状況見込みで、「A」または「B」を選択した場合は、
実施した取組の主な内容について記入してください。
※財政効果額等が見込まれる場合は、予定で構いませんので、効果額等を
記入してください。
- (4) 「C～E（令和4年度取組目標未達成）」の取組内容等
令和4年度実施状況見込みで、「C～E」のいずれかを選択した場合は、
実施できた取組の主な内容及び決定した方向性、実施できなかった取組の
主な内容及び理由について記入してください。
※財政効果額等が見込まれる場合は、予定で構いませんので、効果額等を
記入してください。
- (5) 令和5年度取組目標
第2次君津市経営改革実施計画の最終年度が令和5年度までであることを
考慮のうえ、令和5年度取組目標を設定してください。
目標は、可能な限り具体的な数値や金額等を示して設定してください。
※令和4年度実施状況見込みで、「A」を選択した場合は記入不要です。
- (6) 変更する理由
「取組項目」、「担当部署」、「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、
「年度計画」及び「年度目標」を変更する場合は、その理由を記入して
ください。

記入マニュアル

経営改革取組状況管理シート

No.

新規	
方 策	
大 項 目	
中 項 目	
取 組 項 目	<p>(1) 【「取組項目」及び「担当部署」の見直し】 社会環境や経済情勢等の変化により、取組項目名の変更、他の項目との統合、担当部署の追加を行う場合は、朱書き見え消し線で修正のうえ、(6)「変更する理由」に記入してください。</p>
担 当 部 署	
取 組 内 容	<p>(1) 【「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」の見直し】 社会環境や経済情勢等の変化により、変更する場合は朱書き見え消し線で修正のうえ、(6)「変更する理由」に記入してください。</p>
現 状 と 課 題	
全 体 目 標	
年 度 計 画	
年 度 目 標	<p>(1) 【「年度目標」の見直し】 社会環境や経済情勢等の変化により、変更する場合は朱書き見え消し線で修正のうえ、(6)「変更する理由」に記入してください。 ※昨年度見直しを行った項目は、「見直し後」に修正を記入してください。</p>
見 直 し 後 年 度 目 標	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	令和3年度の取組への評価及び課題
令 和 4 年 度 取 組 目 標	
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	<p>(2) 【令和4年度実施状況見込み】 令和4年度末(令和5年3月末時点)における実施状況の見込みを以下のA～Eの中から選択してください。 A(取組項目完了)・・・取組内容(全体目標)が完了 B(令和4年度目標完了)・・・令和4年度取組目標を達成 C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態。 D(令和4年度取組目標未達成)・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態。 E(令和4年度取組目標未達成)・・・取組の方向性が定まっていない状態。</p>
取 組 項 目 完 了 及 び 令 和 4 年 度 目 標 完 了 の 取 組 内 容	<p>(3) 【A(取組項目完了)及びB(令和4年度目標完了)の取組内容】 令和4年度実施状況見込みで、「A」または「B」を選択した場合は、実施した取組の主な内容について記入してください。※財政効果額等がある場合は記入してください。</p>
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容	<p>(4) 【C～E(令和4年度取組目標未達成)の取組内容等】 令和4年度実施状況見込みで、「C～E」のいずれかを選択した場合は、実施できた取組の主な内容及び決定した方向性、実施できなかった取組の主な内容と理由について記入してください。※財政効果額等がある場合は記入してください。</p>
令 和 5 年 度 取 組 目 標	<p>(5) 【令和5年度取組目標】 第2次君津市経営改革実施計画の最終年度が令和5年度までであることを考慮のうえ、令和5年度取組目標を設定してください。</p>
「取組項目」、「担当部署」、「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由	
<p>(6) 【変更する理由】 「取組項目」、「担当部署」、「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」及び「年度目標」を変更する場合は、その理由を記入してください。</p>	

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良			
取 組 項 目	事務事業総点検の実施			
担 当 部 署	総務部総務課、企画政策部企画調整課、財政部財政課			
取 組 内 容	事務事業を見直す仕組みを確立し、各事業の検証を行い、廃止・刷新・改良を行う。			
現 状 と 課 題	全ての事務事業について定期的な点検を実施し、時代に即した事業への見直しを図るとともに、事業の縮小・廃止により財源確保や職員の余力を生み、さらなる改革につなげる必要がある。			
全 体 目 標	令和2年度に事務事業を見直す仕組みを確立し、毎年度、仕組みの検証、改善を図る。また、その仕組みを活用して、事務事業の廃止や補助金・負担金、扶助費、類似事業の見直し等を毎年度実施する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	推進	⇒	⇒
年 度 目 標	・仕組みの確立	・仕組みの検証、改善	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・仕組みの確立	・仕組みの検証、改善 ・事務事業見直し実施	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	事務事業総点検の取組による財政効果見込額は、約9千万円(令和6年度予算までの反映予定)であり、大きな効果額をあげることができなかった。さらなる財政効果額をあげるためには、職員一人ひとりの意識改革と、事務事業総点検の手法の改善が課題である。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に実施した手法を改善し、事務事業の見直しを継続して実施する。デジタル技術の活用等により、職員の余力を生み出すことにつなげる。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業総点検により、総合計画の前期基本計画期間である令和8年度までの事務事業の方向性を検討することができた。 ・電子申請サービスの活用などにより、職員の余力を生み出すことにつなげることができた。 ・事務事業総点検の実施による財政効果額は令和5年度から令和8年度予算への反映見込みで約1億8,600万円である。 			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	財源確保と職員の余力を生み出すために、令和4年度の実施手法を改善し、更なる事務事業の見直しを実施する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良			
取 組 項 目	日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し			
担 当 部 署	総務部総務課、総務部人事課、市民生活部市民課			
取 組 内 容	日直及び市民ふれあいサービスコーナーの必要性等を検証し、あり方の見直しを進める。			
現 状 と 課 題	マイナンバーカードの普及促進によるデジタル化の推進及びワークライフバランスの観点から休日における窓口業務の運用方法を見直す必要がある。			
全 体 目 標	令和3年度までに見直し案を策定し、令和4年度に見直しを行う。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	⇒	実施	
年 度 目 標	・必要性等の検証	・見直し案の策定	・見直し実施	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	見直し内容について協議を重ね、令和4年10月1日からの見直し内容を固めることができた。円滑な運用開始に向け、関係課との調整や市民周知の徹底が必要である。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に策定した見直し案に基づき、見直しを実施する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	A(取組項目完了)・取組内容(全体目標)が完了			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課と連携しながら、市民等への周知を複数回行うなど、円滑に運用開始することができた。 ・見直し後の運用を1年間実施した場合の想定財政効果額は、日直手当の削減が約150万円、勤務日数の削減が累計約600日である。(日直手当は5千円だが、代休取得分を除く。) 			
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	—			
令和5年度取組目標	—			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良			
取 組 項 目	コミュニティバスの見直し			
担 当 部 署	企画政策部企画調整課、市民生活部市民活動支援課			
取 組 内 容	効率的な運行など、コミュニティバスのあり方の見直しを進める。			
現 状 と 課 題	コミュニティバスのあり方を見直すにあたっては、既存の公共交通との競合に配慮する必要があるほか、交通空白地域の移動手段も併せて検討する必要がある。			
全 体 目 標	令和2年度から運行形態を統一するほか、運行ダイヤ・ルート等を見直しを行い、収支率を向上させる。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	⇒	推進	⇒
年 度 目 標	・運行形態の統一	・時刻表、ルート等見直し ・収支率向上	・収支率向上	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	実施	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・運行形態の統一	・収支率向上	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗75%)	・地域主体の公共交通の導入については、地元・関係団体から担い手の高齢化やドライバーの確保について課題があるとのこと。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・中島・豊英線のリニューアル運行に伴う利用者推移やニーズを把握する。 ・地域公共交通計画の策定に向けた調査を実施するとともに、地域の実情にあった運行態様を検討する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	・中島・豊英線のリニューアル運行については、運行事業者からの実績データ及び乗降調査による利用者へのニーズ等聞き取りを実施。 ・計画策定の基礎資料として、市民や関係団体等に「公共交通の現況及び意向把握に関するアンケート調査」を実施。結果を分析し、市全域及び地域ごとの実情を把握し、最適な公共交通を検討している。			
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	—			
令和5年度取組目標	・コミュニティバスの最適化に向け、路線や運行ダイヤの見直し、運行方法の検討を行うことで収支改善に努める。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良			
取 組 項 目	消防団組織の見直し			
担 当 部 署	消防本部消防総務課			
取 組 内 容	消防団組織の充実強化と社会情勢の変化に対応した、組織の見直しを行う。			
現 状 と 課 題	少子化や被雇用者の増加など社会情勢の変化により、団員の確保が困難となってきており、今後も人口減少社会の加速化が予想される中で、消防団組織の再編を行い、地域防災力を維持することが必要となる。			
全 体 目 標	現状、活動が難しくなっている分団の再編を令和3年度に実施し、令和5年度に近い将来を見据えた再編を速やかに進める。			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 実施・検討	令和4年度 検討	令和5年度 実施
年 度 目 標	・再編の検討 ・関係者説明	・活動が難しくなっている分団再編実施 ・再編の検討	・再編の検討 ・関係者説明	・近い将来を見据えた再編に取り組む
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	君津市消防団組織再編基本計画の策定に向け、計画通り実施することができた。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に策定した「君津市消防団組織再編基本計画」に基づき、今後、活動に支障が生じる可能性のある分団の再編について、引き続き消防団と協議を行いながら、令和5年度(第2次)のスタートに向け再編を進めていく。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	今年度は本市の山間地域である清和地区(第三支団)と上総地区(第五支団の一部)を対象に、意見交換等を重ね、消防団組織再編実行委員会での協議を経て、再編計画案について君津市消防委員会での承認を得た。 その後、再編の対象となる各自治会へ消防団の現状と再編計画案についての説明会を開催し、承認された。 令和4年11月7日開催の君津市消防委員会において、自治会説明会の結果報告及び再編計画案に伴う消防団員定数の見直しについてを諮り、承認を得られたことから、12月の議会にて君津市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について上程し、可決された。 (団員定数885名 → 808名)			
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	—			
令和5年度取組目標	令和4年度末にて任期替えとなり、令和5年度からの新体制のもと、再編未実施の団本部、支団役員、第一、第二支団を対象に意見交換等を実施し、今後の新体制に向けて再編に取り組んでいく。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良			
取 組 項 目	生涯学習バスの見直し			
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課、企画政策部企画調整課			
取 組 内 容	市の所有するバスとして、位置づけ及び運用体制の見直しを行う。			
現 状 と 課 題	生涯学習バスは2台運行し、学校、行政使用のほか社会教育団体、地域団体等に貸出している。学校使用については学校規模による使用の不公平状況や、団体等への貸出については使用団体の固定化、使用目的の適性の課題等がある。また現在のバスの車両更新時期も近づいており、新車購入経費等が課題となっている。			
全 体 目 標	令和4年度令和5年度上半期に方針を決定し、令和5年度からの令和6年度内に制度変更による運行をめざす。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討・実施	推進
年 度 目 標	-	-	・方針の検討、決定	・方針の推進
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討・ 実施	推進検討・ 実施
見 直 し 後 年 度 目 標	-	-	・方針の検討、 決定	・方針の検討、決定
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	-	-		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	課題の整理を行い、今後の方針を決定する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	E(令和4年度取組目標未達成)・・・取組の方向性が定まっていない状態			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	-			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	課題の整理を行い、今後の方針の検討を進めた。しかし、生涯学習バスの利用は幅広く、利用団体への影響を慎重に検討する必要があるため時間を要し、方針の決定には至っておらず、関係課との協議ができていない。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	令和6年度内の見直しに向けて、今後の方針を早期に決定し、関係課との協議や利用者への周知を行う。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
課題の整理がさらに必要であり、令和4年度中に方針決定が困難であるため、「全体目標」を表記のとおりとする。				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用			
取 組 項 目	窓口業務の民間委託の検討			
担 当 部 署	総務部総務課、関係各課			
取 組 内 容	各窓口業務について、民間委託及び人材派遣の検討を進める。			
現 状 と 課 題	行政需要が多様化するなか、民間活力の有効活用を検討する必要がある。			
全 体 目 標	令和2年度までに、民間委託できる業務の選定を行い、令和3年度から、窓口業務の一部民間委託を実施する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	実施	推進	⇒
年 度 目 標	・導入業務の選定 ・仕様書等の検討	・一部民間委託実施	・委託業務検証改善 ・他業務への拡大	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	突発的な業務では、派遣契約による民間活力を活用することができた。定型的な業務における民間活力の活用については、対象とする定型業務の希望調査を実施したが、選定まで進めることができなかった。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	民間活力の活用について、他業務への拡大を図る。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	市民課の窓口業務及びフロア案内業務に、人材派遣を導入することができた。(1日あたり2名出勤)			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	市民課窓口業務等での人材派遣の活用状況を検証のうえ、窓口業務委託に向けた検討を実施する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用			
取 組 項 目	清掃工場の民間委託等の検討			
担 当 部 署	経済環境部環境衛生課			
取 組 内 容	災害時の対応を含めて、委託運営、アウトソーシング等の検討を行い、今後の施設方針を策定する。			
現 状 と 課 題	清掃業務員の高齢化と粗大工場の老朽化が進み、この状況が続けば人員不足や設備トラブルの頻発から、廃棄物受入・処理業務等の円滑な実施に支障が生じる。 このことから、第1次実施計画にて清掃工場のあり方を検討してきたが、令和元年房総半島台風等の災害対応では処理施設及び清掃業務員の重要性が高まったことから、改めて精査をする必要がある。			
全 体 目 標	令和3年度までに民間委託、アウトソーシング等を含めた今後の施設の方針を策定し、その方針を推進する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	実施	推進	⇒
年 度 目 標	・民間委託等の検討	・今後の方針を策定	・方針の推進	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	検討	実施・推進	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・民間委託等の検討	・今後の方針(案)の選 定	・方針の決定 ・方針の推進	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗80%)	令和3年度に「君津市清掃工場事業運営のあり方検討委員会」を設置し、清掃工場の事業運営の委託について様々な角度から検討を行い、災害時の対応など検討課題はあるものの委託は可能であり、円滑な廃棄物処理が実施できる運営形態を示した3案を選定した。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に検討した方針案を基に、方針を決定する。また、方針決定後は、その実現に向けた実務作業(準備)を進める。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	令和3年度に検討した方針案の中から、担当部局において一部委託とする方向性を決定し、経営改革推進本部幹事会及び本本部会において協議事項として検討が行われ、方針として合意は得られた。また、方針の実現に向けた実務作業(準備)としてスケジュール案を作成し、予算要求を行った。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	一部民間委託とする方針の実現に向けて、基本条件の整理や委託内容の検討を行い、運転管理事業者の選定に向けた実務作業(準備)を進める。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用			
取 組 項 目	保育園環境整備の推進			
担 当 部 署	健康こども部保育課			
取 組 内 容	民間活力を導入した認可保育園を整備するとともに、公立保育園の民営化を実施する。 ※公立保育園の整備や統合はNo21「個別施設計画の策定・推進」にて取り組む。			
現 状 と 課 題	君津市保育園環境整備に関する基本方針において、民間活力の導入を推進していくこととしているが、個別のスケジュールが示されていないことから、令和2年度中に君津市保育園環境整備計画を策定し、具体的な整備方針を示す必要がある。			
全 体 目 標	令和2年度に保育園環境整備の全体計画を策定し、計画を基に保育園の整備を進める。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討・実施	推進	⇒	⇒
年 度 目 標	・保育園環境整備の全体計画策定	・全体計画の推進	⇒	⇒
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	令和3年度 目標達成	新型コロナウイルス感染拡大により、説明会等の予定を変更したが、当初計画していた取組をすべて実施することができた。今後も状況に応じた開催方式を選択するなど、円滑に民営化を推進する。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	内箕輪保育園及び南子安保育園について、令和5年4月の民営化に向けて、施設整備補助の実施、認可取得のための手続き、保護者、整備運営事業者との合意形成を図る。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	市・事業者・保護者で構成する三者協議会において、民営化後の保育内容等の協議を行い、合意形成を図った。 また、民営化による新たな民間保育園における千葉県への認可取得及び施設整備費の一部補助を行った。			
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	一定期間の共同保育や市職員の定期訪問、事業者に対する指導監査など、民営化後のアフターフォローを行い、適切な運営の確保を図る。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用			
取 組 項 目	保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方の見直し			
担 当 部 署	福祉部障害福祉課、福祉部高齢者支援課、福祉部介護保険課、健康こども部健康づくり課			
取 組 内 容	現在の場所での事業継続、別の場所への誘致等を含めて、今後の運営方針を策定し、その方針を推進する。			
現 状 と 課 題	保健福祉センター2階の指定通所介護事業、指定介護予防通所介護事業、基準該当生活介護事業について、今後のあり方を見直しする必要がある。			
全 体 目 標	令和4年度に今後の事業方針を策定し、その方針を推進する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	検討・実施	推進	⇒
年 度 目 標	—	・今後の事業方針検討、策定	・方針の推進	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	検討	実施・推進	推進
見 直 し 後 年 度 目 標	—	・今後の事業方針検討	・今後の事業方針策定 ・方針の推進	・方針の推進
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	方針を検討するため、検討委員会で現状や課題について協議を行った。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	今後の事業方針を策定し、その方針に基づいて調整を行う。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	今後の事業方針を策定し、事業者と協議の場を設けるなど方針に基づく調整に取り組んだ。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	事業方針に基づき、調整を推進しながら、協定に基づく事業実施期間が終了となる令和5年度末に向け、事業者と協議により事業の方向性を決定する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	2 歳入の確保			
中 項 目	(1) 未利用財産の売却			
取 組 項 目	未利用財産の売却等			
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課、関係各課			
取 組 内 容	財源確保と維持管理経費削減のため、サウンディング型市場調査や民間事業者のノウハウ、営業力を有効活用して未利用財産の売却等を進める。			
現 状 と 課 題	君津市市有財産売却業務包括民間委託における受託事業者を選定し、そのノウハウや営業力を利用して、市有財産の売却等を進めている。課題としては、利活用方針の決定、権利関係の整理、境界の確定等が追い付かず、物件が積み上がっている。			
全 体 目 標	令和2年度中に物件の整理・洗い出しを行い、サウンディング型市場調査等を活用して、物件の売却、貸付を推進する。			
年 度 計 画	令和2年度 検討・実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・物件整理、洗い出し ・サウンディング型市場調査等実施 ・売却、貸付実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング型市場調査等実施 ・売却、貸付実施 	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	<p>旧南子安共同調理場については、複数の入札者を参加させることができ、競争原理を作用させることができたため、落札価額を大幅に上昇させることができた。令和2年度中に実施した入札では不調となった人見地先土地については、1者のみの参加ではあったものの、入札参加者を確保でき、売却することができた。</p>		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	遊休資産となっている物件について、売却、貸付できるように進めていく。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	南子安六丁目土地や西栗倉土地、消防署旧上総分署について、それぞれの課題を整理しながら、年度内に売却できるよう手続を進めている。旧三島小学校や旧亀山保育園についても早期の売却に向けた手続を進めている。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	遊休資産となっている物件について、売却、貸付できるように進めていく。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	2 歳入の確保			
中 項 目	(2) 受益者負担の見直し			
取 組 項 目	受益者負担の見直し			
担 当 部 署	財政部財政課、総務部総務課、関係各課			
取 組 内 容	公平性を考慮した適正な負担とする観点から、第1次実施計画から引継ぐ項目及びその他公共施設の使用料等の見直しを推進する。 【第1次実施計画からの引継項目】 ○老人憩いの家すえよし ○君津市民文化ホール ○スポーツ広場 ○グラウンド・ゴルフ場			
現 状 と 課 題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、公共施設の使用が不安定な中、一部の施設だけ先行して進めることは困難である。コロナ禍における公共施設の使用は不透明であるが、新しい生活様式に基づき、安定的に公共施設が利用できるときに備え、公共施設におけるコスト等を適切に分析し、情報の更新を行うなど、適正化の実行に繋げる。 なお、検討体制については、新たに設置した受益者負担適正化推進委員会を効果的に活用しながら適正化を推進する。			
全 体 目 標	「公共施設使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、使用料等の見直しを行う。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	推進	⇒	⇒	⇒
年 度 目 標	・推進方法の検討 ・受益者負担適正化の推進	・受益者負担適正化の推進	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	年度当初から協議方法の検討を行い、検討体制を改め、新たに推進委員会を設置し、会議を開催した。コロナ禍における施設の使用状況など通常と異なる使用環境から、現状調査や受益者負担額の算出方法など、課題の確認に時間を要している状況である。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	最新の状況分析に基づき適正化を実行する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	D(令和4年度取組目標未達成)・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	—			
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	平成29年度に実施した調査結果を踏まえ、使用料の設定が低いことや無料であることなど課題の大きい施設について、現在の状況を把握するための調査を実施し、多くの施設において、コロナ禍における施設の利用状況や利用者の理解が得にくい状況を踏まえ、今年度中の条例改正を見送った。			
令和5年度取組目標	一定の基準を定め施設を選定して、段階的に適正化を実行する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	2 歳入の確保			
中 項 目	(3) その他財源の確保			
取 組 項 目	市税等徴収率の向上			
担 当 部 署	財政部納税課			
取 組 内 容	様々な手法を活用し、徴収の強化を行うとともに納付環境を整備し、更なる徴収率の向上、滞納額の縮減を図る。			
現 状 と 課 題	収入未済額は年々減少しているものの、徴収率は伸び悩んでいる。			
全 体 目 標	各年度ともに、対前年度より徴収率の向上を図る。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	推進	⇒	⇒	⇒
年 度 目 標	・前年度徴収率以上	⇒	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	一斉催告書の発送や財産調査を行い、徴収率の向上に努めた。また、スマホ決済「PayB」を導入し納付方法を拡充し、今後は、納期や納付方法について、広報誌やSNSを利用した情報発信を行い周知を行っていききたい。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	口座振替やキャッシュレス決済を推進し、納期内自主納付を進める。また、SNSで納税に関する情報発信を行う。 初期滞納者に対し、一斉催告の送付や滞納処分の早期着手により、新規滞納者の発生を防止する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	毎月16日に、メール及びSNSによる納期の案内並びに納税に関する情報発信を実施した。併せて初期滞納者に対し、一斉催告の送付や滞納処分の早期着手により、新規滞納者の発生を防止する取り組みを実施した。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	eLTAX(地方税ポータルシステムの呼称)を通じた電子納付を推進する。 スマートフォンアプリ(スマホアプリ)の「PayB」、「PayPay」、「LINE Pay」のキャッシュレス決済や口座振替を推進し、納期内自主納付を進める。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

新 規		経営改革取組状況管理シート				No.	13
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進						
大 項 目	2 歳入の確保						
中 項 目	(3) その他財源の確保						
取 組 項 目	有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討						
担 当 部 署	総務部総務課						
取 組 内 容	新たな財源を確保するため、有料広告の拡大及びネーミングライツ事業の検討を進める。						
現 状 と 課 題	新たな財源を確保して市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るため、有料広告の推進を促す必要がある。また、民間の資源やノウハウ等を活用することにより、施設の魅力及び市民サービスの向上を図り、施設の良好な運営に努めるため、ネーミングライツ事業実施要綱に基づき、施設への導入を積極的に推進する必要がある。						
全 体 目 標	令和3年度までに新規の有料広告及びネーミングライツを導入する。令和4年度以降は、継続して推進する。						
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	検討	実施	推進	⇒			
年 度 目 標	・導入場所の選定	・募集開始	・継続して推進	⇒			
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題					
令和3年度実施状況	一部実施 (進捗75%)	ネーミングライツ事業実施要綱等の制定により、制度としての導入をすることができたが、募集開始には至らなかった。今後、施設への導入を積極的に推進する必要がある。					
令和4年度取組目標	有料広告とネーミングライツの活用を推進する。						
令和4年度実施状況見込み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成						
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「君津市防犯ボックス」に5年契約のネーミングライツを導入することができた。 ・ネーミングライツ導入の財政効果額は、5年間で約28万円である。(ネーミングライツ料及び役務の提供の合計額) ・有料広告の活用については、新規導入に向け、担当課と個別に調整している。 						
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	—						
令和5年度取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツの導入拡大を図るため、先進事例の調査・研究及びホームページや広報等で事業者への周知を行う。 ・有料広告の活用を推進する。 						
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由							
—							

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(1) 業務プロセスの見直し			
取 組 項 目	業務フローの作成・見直しの推進			
担 当 部 署	総務部総務課、財政部財政課			
取 組 内 容	業務の効率化を図るため、業務フローの作成及び見直しを推進する。			
現 状 と 課 題	業務の見直し・効率化のため、業務フロー作成によって業務の可視化を行い、民間活力の活用やRPA導入等の検討を図る。また、財務書類に基づくセグメント分析も含め、他市との比較も行えるよう調整しながら、業務の見直しを図る。			
全 体 目 標	令和3年度までに業務フローを作成し、財務書類に基づくセグメント分析や他市比較等による手法を用いて、見直しを行う。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	実施	推進	⇒
年 度 目 標	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成	・業務フローの見直し	⇒
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	実施	推進	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フロー作成 ・セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フローの見直し ・セグメント別財務書類等作成手法検討	⇒
	令和3年度	令和3年度の取組への評価及び課題		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	他市と業務フローの比較を行うことができ、業務改善の参考にすることができた。一方で、セグメント別財務書類の作成については、有効な活用手法の検討に留まっている状況である。		
	一部実施 (進捗50%)			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	財務書類に基づくセグメント別分析の手法について検討を図る。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	D(令和4年度取組目標未達成)・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	・事務事業総点検の業務フローを作成し、他自治体と比較した令和3年度の取組結果を参考に、事務事業総点検の実施手法を改善することができた。 ・セグメント別財務書類の作成、分析手法については、具体的な検討をすることができなかった。理由としては、財務書類についての知識が不足していると考え。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	業務フロー作成対象の事務を検討のうえ、他自治体との比較による見直しを実施する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
財務書類の知識不足の対応として、No.41「経営改革に関する研修の実施・推進」の取組と連携することで、職員全体的な知識の底上げを図る。				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進			
取 組 項 目	電子決裁の推進			
担 当 部 署	総務部総務課、総務部管財課、総務部DX推進課、財政部財政課、会計課			
取 組 内 容	ペーパーレス化や事務効率の向上を図るため、電子決裁を推進する。			
現 状 と 課 題	国において、ハンコ行政の廃止が各省庁に要請される中、本市においても早急に電子決裁を推進し、事務効率の向上を図る必要がある。			
全 体 目 標	令和3年度から電子決裁の対象を拡大し、電子決裁の効果検証及び推進を図る。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	実施	推進	⇒
年 度 目 標	・対象書類の検討 ・課題整理	・職員研修の実施 ・電子決裁対象拡大	・電子決裁推進 ・効果検証	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	検討・実施	推進	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・対象書類の検討 ・課題整理 ・職員研修の実施	・電子決裁対象拡大 ・電子決裁推進 ・効果検証	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	電子決裁を拡大する対象の行政文書について検討及び試験運用を行い、令和4年度当初からの実施を実現した。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	引き続き電子決裁の対象を拡大し、その効果を検証する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	庁用自動車管理における運転日誌の決裁を、規則の改正により電子化するなど、文書管理システム以外の電子決裁も推進した。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	電子決裁の導入範囲は広がったが、各所属ごとの電子決裁比率において、極端に比率の低い所属が見受けられるため、原因を分析し比率の底上げを図る。 電子決裁の目的である事務の効率化を図るため、先進官公庁の事例を調査検討するとともに、電子決裁が進んでいない伝票事務等について、引き続き課題解決と推進を図る。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進			
取 組 項 目	庁内システムの計画的な更新・標準化の検討			
担 当 部 署	総務部DX推進課			
取 組 内 容	将来を見据えた庁内システムの計画的な更新を行うとともに、標準化の検討を進める。			
現 状 と 課 題	現在使用している基幹業務システムが令和5年度に入れ替え時期を迎える。カスタマイズをかけている現行システムから、国が推奨するカスタマイズを行わない住民記録システム標準仕様書案をベースとした仕様での運用が可能か調査している。			
全 体 目 標	住民基本台帳等の情報システムを複数の自治体で共同利用する自治体クラウドの導入について、検討を進める。			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 ⇒	令和4年度 ⇒	令和5年度 実施
年 度 目 標	・自治体クラウドの調査、研究	・システム運用方針決定	・運用方針における準備	・基幹系システムの更新
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・自治体クラウドの調査、研究	・システム運用方針決定 ・国標準仕様に基づく業務プロセス等の見直し	・運用方針における準備 ・国標準仕様に基づく業務プロセス等の見直し	・運用方針における準備
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	令和4年度第2四半期に確定する国の標準化システム仕様の内容を踏まえ、現行システム及び標準化システムでの手続における事務の差異を確認する必要性が生じた。 令和4年度に追加公開される標準化システム仕様と、現行システムの差異を引き続き調査し、システム更新に関する協議を進める必要がある。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・国が推奨する標準化仕様書の完全公表が、令和4年度中に行われる予定であり、基幹業務システム利用課と仕様内容の確認を行い、現行の業務と標準仕様業務を比較する。 ・比較した結果を踏まえ、様式や手順の改正に関する協議を行う。 			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹業務システム更新プロジェクトチームの発足 ・標準化対応に向け、現行システムベンダーへ協力依頼を締結 ・個別に対応が必要なシステム(国民健康保険・成人検診・就学支援)の移行方法を検討 			
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	令和7年度までに標準基幹業務システムへの移行を目指すために必要な現行システムの見直しを図っていくため、令和5年度から現行システムと標準システムとの差異調査を実施予定。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進			
取 組 項 目	RPA・AIの導入			
担 当 部 署	総務部DX推進課			
取 組 内 容	定型業務等にRPAやAIを導入し、業務の効率化を図る。			
現 状 と 課 題	業務効率化を図るため、先進技術であるRPAやAIを導入して、定型業務作業時間の縮減を図ることが求められる。			
全 体 目 標	RPAやAIの活用を電子申請サービスの推進や業務フローの見直しと合わせて実施し、業務効率を倍増させる。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討・実施	実施・推進	推進	⇒
年 度 目 標 R P A	・導入業務の選定 ・実証実験、導入	・導入拡大 時間数75%以上削減	⇒	⇒
年 度 目 標 A I	・会議録作成システム検討、導入	・会議録作成時間1, 100時間以上削減	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討・実施	実施・推進	⇒	⇒ No.37へ統合
見 直 し 後 年 度 目 標			・電子申請やRPA・AIを活用し、業務の効率化	⇒ No.37へ統合
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA: 令和元年度実績・他の自治体の実績、今後のシステムの標準化等を考慮し、RPAの効果について検証し、今後の方向性について検討する必要がある。 ・AI-OCR: 業務の効率化に資するものの、費用対効果を考慮した中でAIを使用しないOCRとの使い分けも含め検討する必要がある。 ・会議録支援システムについて、使用実態の効果検証を行う中で、会議録作成自体を見直す必要がある。令和3年度は、庁内会議のオンライン化が進み、端末毎のマイク機能により話者識別、精読率等の機能が発揮できたが、今後、対面式会議において費用対効果を考慮しながら、マイク等の導入について検討する。 		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・電子申請やRPA・AIを活用し、業務効率が増したモデル事業を実施する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会議録作成システムを活用し、引き続き会議録作成時間の縮減を図った。 ・LoGoフォームを活用し、アンケート、申込、申請等を実施した。 ・肝炎ウイルス情報入力、消防団報酬計算のRPAシナリオを作成。 			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	取組項目「No.37電子申請サービスの推進」へ統合			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
<p>RPAについて、国が進める標準化や本市が進める電子申請や行かなくてもよい市役所、書かない窓口の推進による事務フローやシステム等の転換期にあり、RPAのライセンス取得や設定、シナリオを構築する職員の作業量を加味した中で必ずしも効果があるとは言いきれず、県内の同規模の自治体と協議する中でも同様の意見があがっている。その一方で、システム導入時に別のシステムとの連携が必応な場合の選択肢の一つとしてRPAの活用は考えられる。</p> <p>また、AI-OCRについては、電子申請等が進むことにより紙申請等が減少し活用されなくなる。</p> <p>このことから、RPA、AI-OCRといった事務の効率化に資するICT技術について、「電子申請サービスの推進」と一体化し推進することとし、「RPA・AIの導入」と「電子申請サービスの推進」を統合する。</p>				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(3) 働き方改革の推進			
取 組 項 目	職員定員の適正管理			
担 当 部 署	総務部総務課、総務部人事課			
取 組 内 容	アウトソーシング等を適切に活用して、事務処理負担の軽減・合理化を図りながら職員定数の適正化に取り組む。			
現 状 と 課 題	事務処理負担の軽減合理化を図りつつ、職員の健康に留意し、職員定数の適正化を推進することが課題となっている。			
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度中に次期定員管理適正化計画を策定するとともに、アウトソーシング等の有効な活用手法を策定し、推進する。 ・令和5年4月から段階的に定年の引上げが予定されていることから、令和4年度中に定員管理適正化計画を見直し、退職者数と新規採用者数とのバランスを考慮した定員管理を実施する。 ・令和5年度中に次期定員管理適正化計画を策定するとともに、経営改革の視点を踏まえた定員管理を推進する。 			
年 度 計 画	令和2年度 検討・実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
年 度 目 標	・計画、活用手法の検討、策定	・計画、活用手法の推進	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度 検討・実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・計画、活用手法の検討、策定	・計画、活用手法の推進	・定員管理適正化計画の見直し	・次期定員管理適正化計画の策定
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	各所属へのヒアリング等により、適正な人員配置を行うことができた。令和5年4月から段階的に定年の引上げが予定されており、定員管理適正化計画の見直しが必要である。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属へのヒアリングを通じた業務量の変化を踏まえ適正な人員配置を行う。 ・定年の引上げを考慮した定員管理適正化計画の見直しを行う。 			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属へのヒアリングを実施し、現状把握を踏まえた人員配置を行うことができた。 ・定年の引上げを考慮した定員管理適正化計画(令和3年度から令和5年度まで)を見直すことができた。 			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属へのヒアリングなどにより業務量を把握したうえで人員配置を行う。 ・次期定員管理適正化計画を策定する。 			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(3) 働き方改革の推進			
取 組 項 目	ワークライフバランスの推進			
担 当 部 署	総務部人事課			
取 組 内 容	職員が十分に能力を発揮できるよう、時間外勤務の縮減や年休取得日数の向上、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりの推進に取り組み、ワークライフバランスを推進する。			
現 状 と 課 題	令和2年度中に次期特定事業主行動計画を策定し、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりを推進する必要がある。併せて、妊娠・出産・育児等に係る休暇について、職員の意識改革を行い、休暇の取得促進を図る必要がある。			
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から一人当たり年間時間外数を平成30年度と比較して5%削減する。 ・令和2年度から年休の平均取得日数を10日以上にする。 ・令和2年度中に次期特定事業主行動計画を策定し、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりを推進する。 			
年度計画 時間外・年休	令和2年度 実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
年度目標 時間外	・H30年度比較で5%削減	⇒	⇒	⇒
年度目標 年休取得	・年休平均取得日数10日以上	⇒	⇒	⇒
年度計画 特定事業主 行動計画	令和2年度 検討・実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
年度目標 特定事業主 行動計画	・次期計画の検討、策定	・次期計画の推進	⇒	⇒
令和3年度 実施状況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗75%)	特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務時間の削減、休暇の取得、男性職員の育児参加の促進についての取組みを推進し、令和3年度の男性育休取得率は、6.5%に増加した。(令和2年度は0%) ※時間外及び年休取得日数実績の集計は今後実施のため未評価		
令和4年度 取組目標	庁用パソコンの一斉シャットダウン等の取組みを継続して実施し、業務効率化に向けた意識を醸成し、さらなる長時間労働の抑制を図るとともに、全ての職員が仕事と育児・介護の両立ができるように職場環境の整備を進める。また、妊娠・出産・育児等に係る休暇について周知を徹底し、休暇の取得促進を図る。			
令和4年度 実施状況 見込み	C(令和4年度取組目標未達成)・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	—			
令和4年度取組 目標未達成の 取組内容等	庁用パソコンの一斉シャットダウンを行うとともに、7月の平日には、午後10時のシャットダウンを試験運用し、アンケート調査を行ったものの、長時間労働の抑制効果を検証するためには、シャットダウン実施時刻について検討する必要がある。 また、マイナンバーカードの普及促進事務や新型コロナウイルス感染症対策事務の増加などにより時間外勤務の縮減目標に到達しない見込みである。			
令和5年度 取組目標	庁用パソコンの一斉シャットダウン等の取組みを継続して実施し、業務効率化に向けた意識を醸成し、さらなる長時間労働の抑制を図るとともに、全ての職員が仕事と育児・介護の両立ができるように職場環境の整備を進める。また、妊娠・出産・育児等に係る休暇について周知を徹底し、休暇の取得促進を図る。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
特定事業主行動計画については、令和3年4月に改定版を策定済であるため、表記を変更する。				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(1) 個別施設計画の策定・推進			
取 組 項 目	個別施設計画の策定・推進			
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課、施設所管課			
取 組 内 容	施設のあり方を踏まえた、個別施設計画の策定を進め、計画の推進を図る。			
現 状 と 課 題	平成29年3月に策定した君津市公共施設等総合管理計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理に転換し、施設の長寿命化を推進するため、個別施設計画を策定及び推進する必要がある。			
全 体 目 標	令和2年度までに、各分野の個別施設計画を策定し、推進する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	推進	⇒	⇒
年 度 目 標	・個別施設計画策定	・計画推進	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	公共施設等総合管理計画の見直しについて、国の通知に基づき、必要な改訂を行った。これによって、抜本的な改定に向け、準備を進めることができた。また、個別施設計画の進捗管理を行うとともに、予防保全の考え方も検討し、一つの指針を示すに至った。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画に基づき廃止、複合化等を積極的に推進するため、スケジュール管理を徹底する。 ・建築技師を中心とした専門的な視点により施設の状況を把握し、個別施設計画の円滑な推進を図る。 ・改修時期の調整や民間活力などによる施設整備等によって、コスト削減を図る。 			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	施設点検を推進するための施設点検マニュアルを策定予定。 予防保全サイクルを構築し、予算事業の優先順位付けの枠組みが決まる予定。 PPP/PFIの推進に向け、PPP/PFI手法導入優先的検討規程を策定する予定。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に整備する施設点検マニュアルを参考に、日常点検を強化し、計画的な保全を推進するとともに個別施設計画の見直しを行う。 ・令和4年度に構築する保全サイクルを実際に運用するため、事業担当課と公共施設マネジメント課が協力し、施設の修繕、改修等にかかる予算事業の相対評価を行う。 ・庁内でPPP/PFIの導入を検討する部署に対し、支援や必要な調整を行う。 			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	本庁舎再整備方針の策定			
担 当 部 署	総務部管財課			
取 組 内 容	将来的に外部有識者等による検討委員会や市民ワークショップを実施し、防災機能等の検討を進め、本庁舎再整備方針を策定する。			
現 状 と 課 題	竣工してから44年を経過し、建物や建築設備の老朽化等が課題とされている。本庁舎再整備のあり方検討委員会において「建て替えを基本的な軸として検討する」との結論に至ったが、検討すべき課題も明らかになったことから、現在、課題の整理に取り組んでいる。また、防災拠点や本庁舎管理と併行して、十分な協議のもと進める。			
全 体 目 標	社会情勢や財源状況等を見極めながら、庁舎再整備の準備に取り組む。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	検討	実施	
年 度 目 標	・基本構想策定	・基本計画検討	・基本計画策定	
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・方向性の決定 ・課題整理	・課題整理 ・調査、研究	・調査、研究	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	公共施設の老朽化が進展し、多くの施設の維持管理や修繕、更新に多額の費用が必要となっており、そのために、公共施設整備基金や地方債等の特定財源の活用が重要となる中、庁舎の整備には、特に多額の整備費用が見込まれることから、着実に財源を確保していけるよう、その用途に特化した基金を設置した。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	庁舎規模削減や庁舎機能分散化などの整理した課題について精査し、その結果を基に引き続き検討を行う。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	内部検討委員会を開催し、本庁舎建替えにあたり課題となっている点について整理を進めることができた。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	引き続き庁舎規模の削減に向けた課題や事業手法の検討を行う。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館(旧国民宿舎清和)の処分方針の検討			
担 当 部 署	総務部管財課			
取 組 内 容	ファシリティマネジメントの観点から、施設の処分方針を検討し、決定する。			
現 状 と 課 題	本施設は、平成23年9月に体験学習交流施設として供用を開始されている。令和元年度に千葉県と交渉したところ、少なくとも10年間は体験学習交流施設として供用したという実績がない限り、譲与契約書の内容(用途指定及び譲渡禁止特約)変更の可否を検討することができないということとなっている。また、千葉県への返還についても、困難な状況である。			
全 体 目 標	令和5年度までに千葉県への返還等を視野に入れ、処分方針を決定する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	実施	⇒	
年 度 目 標	・千葉県との協議実施	・処分方針の決定	⇒	
見 直 し 後 画 年 度 計 画	検討	実施	⇒	⇒
見 直 し 後 標 年 度 目 標	・千葉県との協議実施	・処分方針の決定	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	処分方法を決定する前提として、千葉県との用途指定及び譲渡禁止特約の解除をすることができたが、令和3年度中には、その後の処分方針の決定までには至らなかった。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	処分方針を決定する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	C(令和4年度取組目標未達成)・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	サウンディング型市場調査を実施し、本施設についての事業者からの需要等について把握することができたが、処分方針の決定には至らなかった。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	処分方針を決定する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
千葉県との協議完了後、処分方針の決定を行う予定だったが、本施設についての事業者からの需要等が不透明であったため、令和4年度はサウンディング型市場調査を実施することとした。参加事業者との対話を、令和5年1月に実施し、その結果を受けて、令和5年度に処分方針の決定を行うこととした。				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	コミュニティセンターのあり方の見直し			
担 当 部 署	市民生活部市民活動支援課			
取 組 内 容	施設の必要性、利用状況、費用対効果を考慮して施設のあり方について検討し、見直しを行う。			
現 状 と 課 題	まちづくりプロジェクトにおける市民意見等を踏まえ、地域住民の意見を踏まえ、類似施設である公民館との機能や役割を整理し、所管する教育部と調整を図りながら、全庁的にあり方を検討する必要がある。			
全 体 目 標	令和3年度までに方針を決定し、その方針を推進する。地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 実施	令和4年度 推進	令和5年度 ⇒
年 度 目 標	・施設のあり方の方針検討	・施設のあり方の方針決定	・方針の推進	・方針の推進
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 検討	令和4年度 検討 実施	令和5年度 検討・実施 推進
見 直 し 後 年 度 目 標	・施設のあり方の方針検討	・施設のあり方の方針たたき台の作成	・施設のあり方の方針の検討決定	・方針の推進施設のあり方の方針の検討・実施
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	令和3年度中に施設のあり方の方針決定を行う予定であったが、部内において方向性の決定にまで至らなかった。次年度においては令和3年度中に作成完了した施設のあり方の方針(たたき台)を基に方針を決定したい。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	方針(たたき台)を基に、方針を決定する。また、方針が決定した場合は、その実現に向けた実務作業(準備)を進める。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	D(令和4年度取組目標未達成)・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	地域関係者の意見の聞き取り及び関係課との協議を実施したが、全庁的な検討が出来なかったため、方針の決定には至らなかった。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	地域住民の意見を聞き、関係課と協議を行い、地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
方針(たたき台)に基づいて、施設のあり方の方針を決定する予定であったが、計画で「除却」となっている施設について、個別の施設で検討するのではなく、地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討していく必要があるため。				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	国保診療所のあり方の見直し			
担 当 部 署	市民生活部国保年金課			
取 組 内 容	施設のあり方について検討を行い、今後の施設の方針を決定する。			
現 状 と 課 題	小櫃、松丘、笹、清和地区には近くに病院がないため、無病院地区をつくらないう、国保直営や公募により選定した民間事業者により診療所を管理運営しているところである。 課題として、年々利用者数が減っており、また、国保直営の場合、診療所だけでは赤字収支のため、国保特別会計より繰入をしている。			
全 体 目 標	各診療所は老朽化していることから、建替えや複合化、集約化等を検討するとともに、令和4年度令和5年度までに方針を決定し、その方針を推進する。			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 実施	令和4年度 推進	令和5年度
年 度 目 標	・施設のあり方の方針検討	・施設のあり方の方針決定	・方針の推進	
見 直 し 後 年度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 実施	令和4年度 実施	令和5年度 推進 実施・推進
見 直 し 後 年度 目 標	・施設のあり方の方針検討	・施設のあり方の方針決定	・施設のあり方の方針決定	・方針の推進 ・施設のあり方の方針決定、推進
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	小櫃診療所は、施設の老朽化に対するソフト面の対応を目標どおり行うことができたが、複合化などのハード面の方向性を決定することができなかった。 松丘診療所は安定した医療の提供を行うことができた。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	松丘診療所：引き続き安定的な地域医療を確保していく。 小櫃診療所：引き続き指定管理者と協議をしながら、更なる地域医療の充実、利便性向上を図っていくとともに、施設が老朽化していることから、改修や建替え、複合化を検討していく。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	D(令和4年度取組目標未達成)・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	—			
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	指定管理者と複合施設に係る建築手法について聴き取りを行ったが、公民館等の関係部署と調整には至らなかった。			
令和5年度取組目標	松丘診療所：安定的な地域医療を確保しつつ、運営方法の見直しを検討する。 小櫃診療所：安定的な地域医療を確保しつつ、関係部署との連携を図り建物の更新のための取組を進めていく。また、令和4年度に引き続き、指定管理者と複合施設に係る建築手法について協議するとともに、必要に応じて先進地の視察を行う。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
令和4年度に施設の方針(複合化とすること)は決定したが、方針(複合化の具体的なスケジュールや規模)は決まっていないため。				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	勤労者総合福祉センターのあり方の見直し			
担 当 部 署	経済環境部経済振興課			
取 組 内 容	市としての有効活用を含めて施設のあり方について検討を行い、今後の施設の方針を決定する。			
現 状 と 課 題	施設が不要であるという前提で、施設売却、民営化へ向けた調査を行ってきたところであるが、市民の健康意識への高まりや高齢化による社会保障費の増加、学校のプールの老朽化など市を取り巻く状況も変化しており、改めて勤労者総合福祉センターを含む君津メディカルスポーツセンターが果たす役割がないのか、施設の活性化策がないのかについて、再度検討する必要がある。			
全 体 目 標	市としての有効活用を含めて施設のあり方について検討を行い、令和3年度までに今後の施設の方針を決定する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	実施	推進	⇒
年 度 目 標	・施設のあり方について 検討	・今後の施設のあり方 の方針決定	・方針の推進	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	あり方検討委員会及び2回目の市民アンケートを行い、施設のあり方の方針を決定することができた。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	取組スケジュールに基づき、学童保育等の設置に向け、計画的に改修工事を実施する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	D(令和4年度取組目標未達成)・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	学童保育施設開設に向け、関係課協議及び二役意向確認をした結果、子供や子育て世代向けのサービスの拡充という方向性から再度、関係部署で協議し具体策を検討しなおすこととなった。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	利用者ニーズの把握と今後の方向性を再検討するため、スポーツ体験ができるなど、特色のある子どもの居場所づくりの実証実験を行う。夏休みに増える学童保育需要の受け皿を兼ね、事業効果の検証を行う。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	公園・緑地の適正な維持管理の推進			
担 当 部 署	建設部公園緑地課			
取 組 内 容	市民が公園・緑地を安全安心に利用できるよう適正な維持管理を推進し、質の向上を図る。			
現 状 と 課 題	公園・緑地の適正な維持管理を推進し質の向上を図っていくには、維持管理費の増加が必要となっている。また、公園ボランティア制度により、維持管理に協力していただいているが、草刈でなく清掃作業が多いため大幅な維持管理費の削減に繋がっていない。			
全 体 目 標	令和4年度までにボランティア団体の公園作業の拡充を検討し、これに見合った報奨金制度の見直しを行う。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	→	実施	
年 度 目 標	・ボランティア団体ニーズ調査等	・報奨金制度の見直し案検討	・報奨金制度の見直し実施	
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	→	→	実施
見 直 し 後 年 度 目 標	・ボランティア団体ニーズ調査等	・報奨金制度の見直し案検討	・試験施行	・改正ボランティア制度の施行
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	アンケートの結果や先進事例を踏まえ、改正案の作成を行った。現行制度と比較し、作業内容の拡充を図るが、安全で参加し易い制度にするため、試験的に改正案に準じた活動を行い、修正箇所洗い出しを行う必要がある。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	改正案を基に試験施行を行い、問題点の調整や貸出す道具の選定を実施する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	試験施行及び意見交換会を実施し、課題等を抽出し、それを踏まえたうえで作業内容の拡充を図る制度改正を行った。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	4月1日から施行する改正ボランティア制度を広く周知し、ボランティア活動の活性化を促進する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	小中学校の配置の見直し			
担 当 部 署	教育部学校再編推進課			
取 組 内 容	「子どもたちにとってよりよい教育環境」を目指し、学校の活性化を推進するため、小中学校の規模や配置の見直しを行う。			
現 状 と 課 題	第2次実施プログラムに基づき、使用校舎である坂田小について、全庁的な視点から施設整備を進めていく。第3次実施プログラムは八重原地区全体が対象であり、統合だけでなく通学区域の見直しも伴うことから、協議会等で意見を聴取しながら進める。			
全 体 目 標	第3次実施プログラムを策定するとともに、各実施プログラムを着実に推進する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施・推進	推進	⇒	⇒
年 度 目 標	・第3次実施プログラム策定 ・各実施プログラム推進	・各実施プログラム推進	⇒	⇒
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
見 直 し 後 年 度 計 画	実施・推進	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・各実施プログラム推進	・各実施プログラム推進	・第3次実施プログラム(案)作成 ・各実施プログラム推進	⇒
	令和3年度	令和3年度の取組への評価及び課題		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗65%)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次実施プログラムについては、統合だけではなく、通学区域の見直しも考えられることから、検討に時間を要し策定に至っていない。 ・第2次実施プログラムについては、統合準備室を開催し、R4年度から開校した周西の丘小における様々な検討事項を進めることができ、滞りなく開校することが出来た。 ・学校再編検討委員会を開催し、再編に伴う施設整備等を全庁的な視点で協議を進めることができた。引き続き全庁的な体制で統合校の施設整備を進める。 		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な体制で周西の丘小学校の施設整備を進める。 ・第3次実施プログラムの策定に向け、社会情勢の変化や、市街地におけるまちづくりの動向などを踏まえて、条件整理を進める。 			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周西の丘小学校整備の設計を進めた。 ・第3次実施プログラム策定のための条件整理を進めた。 			
令和4年度取組目標未達成の取組内容等	—			
令和5年度取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・周西の丘小学校工事を遅滞なく進める。 ・第3次実施プログラムを策定し、周知を図る。 			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	公民館・分館の整備推進			
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課			
取 組 内 容	君津市社会教育施設の再整備基本計画に基づき、施設の改修等を進める。			
現 状 と 課 題	君津市社会教育施設の再整備基本計画に基づき、また、きみつまちづくりプロジェクトの進捗に沿いながら、「君津市社会教育施設の再整備 第1期プラン」を策定する。策定後は、第1期プランの進行と並行し、第2期プラン策定に向けた取組を進める必要がある。			
全 体 目 標	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、施設の改修、更新等の再整備を第1期プラン(清和)・第2期プラン(周南・小糸・小櫃)により順次進める。			
年 度 計 画	令和2年度 実施	令和3年度 実施・推進	令和4年度 推進	令和5年度 ⇒
年 度 目 標	・第1期プラン策定	・第1期プランによる再整備の設計工事 ・第2期プラン策定	・第1期プランによる工事竣工 ・第2期プランによる設計工事等着手	・第2期プランによる設計工事等
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度 実施	令和3年度 実施・推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 推進
見 直 し 後 年 度 目 標	・第1期プラン策定	・第1期プランによる再整備の設計 ・第2期プラン策定	・第1期プランによる工事竣工 ・第2期プラン策定公民館等再整備基本計画策定作業	・第2期プランにもとづき再整備作業を進める ・第1期プランによる工事竣工 ・公民館等再整備基本計画策定/第2期プラン策定
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗20%)	第2期プランの策定に向け、協議を進めた。今後、関係課との協議や方向性の検討が必要。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	第2期プランを早期に策定し、周南、小糸、小櫃公民館の再整備の方向性を示す。第1期プランにもとづき、旧秋元小学校を活用した複合施設整備事業の中で清和公民館の再整備にかかる工事を進める。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	C(令和4年度取組目標未達成)・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	第1期プランの旧秋元小学校については、令和5年度中の開館に向け、工事を進めることができた。第2期プランにおける公民館の再整備に関しては、策定作業中の公民館等再整備基本計画に沿って具体的な検討を進めているが、資料館、図書館サービスの展開に関しては、別途検討を行っている。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	第1期プランは令和5年度中の清和地区拠点施設開館。公民館等再整備基本計画の策定と整合性をはかり、第2期プランを策定する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
令和3年度末、第2期プランがほぼ形になった段階で、「地域拠点」の考え方について、全庁的な共通認識が未確定であったことから、継続協議が必要となったため。 第2期プランにおける公民館の再整備については、現在策定作業中の公民館等再整備基本計画の検討項目に含まれるが、資料館、図書館サービスの内容については公民館等再整備基本計画とは別途検討を進める必要があるため。				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	漁業資料館のあり方の見直し			
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課			
取 組 内 容	他施設の有効活用を視野に、効果的・効率的なあり方の見直しを行う。			
現 状 と 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響もあり全体的に利用者は減少している。 ・他施設への複合化について、現状で複合先施設が見当たらない(保管スペースを含む)。 ・沿岸部住民の要望で設置された施設のため、今後のあり方については、地域住民の理解を得ることが必要である。 			
全 体 目 標	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、令和7年度までに、他施設の有効活用を視野に入れ、効果的・効率的なあり方の見直しを図る。			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 ⇒	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
年 度 目 標	・利用の推進と複合先の検討	⇒	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	地域関係者の意見の聞き取りを実施した。複合化する具体的な施設の協議を進められていない。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設再整備第2期プラン内での「複合化」に向け、具体的な施設を検討する。 ・地域住民との意見交換等を行う。 			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	D(令和4年度取組目標未達成)・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	<ul style="list-style-type: none"> ・資料館の「複合化」に向けた具体的な施設の検討 地域住民との意見交換会で「神門地域の活性化を包括的に考えて欲しい。神門に何もなくなってしまう」という意見が出された。 各施設毎ではなく、まちづくりの観点から全庁的に協議を行っていく必要がある。 			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	・関係課と協議を行い、地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	経営改革の視点による拠点づくりの推進			
担 当 部 署	総務部総務課、市民生活部市民活動支援課、清和地区拠点施設整備推進室、企画政策部政策推進課、企画政策部公共施設マネジメント課、教育部生涯学習文化課、健康こども部健康づくり課			
取 組 内 容	各地区の拠点施設のあり方を検討し、必要な機能の集約・設計を行う。 清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
現 状 と 課 題	さまざまな地域課題の発生や、少子高齢化が進む中、地域活性化を図るための拠点づくりの取り組みが必要である。			
全 体 目 標	令和5年度から清和地区拠点施設で先行実施し、他地区への展開を図る。			
年 度 計 画 拠 点 づ くり	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討	実施・検討
年 度 目 標 拠 点 づ くり	-	-	・拠点施設のあり方及び機能の検討、決定	・清和地区で先行実施 ・他地区への展開手法の検討
年 度 計 画 清 和 地 区	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	推進	実施
年 度 目 標 清 和 地 区	-	-	・清和地区拠点施設の建設	・施設利用開始
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	-	-		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・拠点施設のあり方及び機能等を決定する。 ・清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	地域拠点の組織体制等を決定することができた。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	-			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	清和地区での取組状況を検証のうえ、他地区への展開手法を検討する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
-				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	経営改革の視点による拠点づくりの推進(施設整備)			
担 当 部 署	総務部総務課、市民生活部市民活動支援課、清和地区拠点施設整備推進室、企画政策部政策推進課、企画政策部公共施設マネジメント課、教育部生涯学習文化課、健康こども部健康づくり課			
取 組 内 容	各地区の拠点施設のあり方を検討し、必要な機能の集約・設計を行う。 清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
現 状 と 課 題	さまざまな地域課題の発生や、少子高齢化が進む中、地域活性化を図るための拠点づくりの取り組みが必要である。			
全 体 目 標	令和5年度から清和地区拠点施設で先行実施し、他地区への展開を図る。			
年 度 計 画 拠 点 づ くり	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討	実施・検討
年 度 目 標 拠 点 づ くり	-	-	・拠点施設のあり方及び機能の検討、決定	・清和地区で先行実施 ・他地区への展開手法の検討
年 度 計 画 清 和 地 区	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	推進	実施
年 度 目 標 清 和 地 区	-	-	・清和地区拠点施設の建設	・施設利用開始
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	-	-		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・拠点施設のあり方及び機能等を決定する。 ・清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	・清和地区拠点施設の整備にあたり、設計を完了し、施設の位置づけの検討を進め、施設機能を決定した。 ・最適かつ効率的な施設運営の実現に向け、施設運営や維持管理の手法を検討し、計画した。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	・清和地区拠点施設の供用を開始するとともに、維持管理費等の最適化や組織の効率化の実行を図る。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	2 トータルコストの縮減			
中 項 目	(1) 公共施設等の長寿命化			
取 組 項 目	橋梁長寿命化の推進			
担 当 部 署	建設部道路整備課			
取 組 内 容	インフラの安全性と信頼性を確保するため修繕計画に基づき、職員によるドローンを活用した橋梁点検などを活用し、事後保全型から予防保全型の施設管理へと転換する。			
現 状 と 課 題	市が管理する227橋の橋梁については、多くが高度成長期に整備され、老朽化が進んでいる。平成26年度に改定された点検要領に基づき、5年に1回の頻度による近接目視の点検が平成30年度で一巡し、早期の措置が必要な橋梁は17%(38橋)、緊急に措置が必要な橋梁は2%(4橋)の結果となっている。			
全 体 目 標	令和5年度までに、早期措置段階の橋梁割合を約8%まで下げる。			
年 度 計 画	令和2年度 推進	令和3年度 ⇒	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
年 度 目 標	・早期措置段階の橋梁割合14%	・早期措置段階の橋梁割合12%	・早期措置段階の橋梁割合10%	・早期措置段階の橋梁割合8%
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	職員によるドローンを活用した橋梁点検は52橋、ドローンを活用しない橋梁点検は49橋が3月までに完了した。補修工事の3橋は3月までに完了した。(中野跨線橋補修工事12月完了、木ノ川橋補修工事契約1月完了、大和田橋補修工事3月完了) 架け替え工事の小糸橋は桁架設から床版工までが3月に完了した。また大盛橋は架け替え工事が完了し3月に開通した。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	点検については、職員によるドローンを活用した橋梁点検の取り組みを継続する。また3橋の補修工事を行う。架け替えに着手している小糸橋は、上部工の完了により取付道路工事を進める。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	35橋のドローンを活用した橋梁点検を取り組み、また中野跨線橋ほか2橋の補修工事を実施。また架け替えする小糸橋は、取付道路工事を進めている。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	点検については、職員によるドローンを活用した橋梁点検の取り組みを継続する。また1橋の補修工事を進める。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	2 トータルコストの縮減			
中 項 目	(2) 公共施設等の省エネルギー化			
取 組 項 目	公共施設等の照明のLED化推進(道路照明)			
担 当 部 署	建設部道路維持課			
取 組 内 容	ランニングコストの縮減を図るため、公共施設等の照明のLED化を推進する。			
現 状 と 課 題	長期的な計画に基づき、LED化を実施している。早期のLED化に向け、財源の確保が必要となる。			
全 体 目 標	・令和6年度までに道路照明灯(水銀灯)のLED化率100%			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	推進	⇒	⇒	⇒
年 度 目 標 道 路 照 明	・LED化率62%	・LED化率72%	・LED化率81%	・LED化率90%
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗95%)	・令和3年度は92灯の交換を実施し、全993灯に対し701灯の交換が完了し、LED化率は71%となり、1%目標を下回った。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	道路照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの縮減を図る。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	道路照明灯のLED化は、既設水銀灯の規格(100~400W)により工事費が異なるため、ランニングコストの縮減が大きい規格(400W)を優先して73灯の交換を実施。交換によるランニングコストは大幅に削減を図ったが、工事費増による実施灯数が目標より少なくなったためLED化率は達成できなかった。 令和4年度は73灯の交換を実施し、全993灯に対し、774灯の交換が完了し、LED化率は78%となり、3%目標を下回った。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	道路照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの縮減を図る。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	2 トータルコストの縮減			
中 項 目	(2) 公共施設等の省エネルギー化			
取 組 項 目	公共施設等の照明のLED化推進(公園照明)			
担 当 部 署	建設部公園緑地課			
取 組 内 容	ランニングコストの縮減を図るため、公共施設等の照明のLED化を推進する。			
現 状 と 課 題	公園照明灯565灯のうち水銀灯が435灯あり、LED灯への改修には多額の工事費を要する。			
全 体 目 標	・令和5年度までに公園照明灯のLED化率100%			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	推進	⇒	⇒	⇒
年 度 目 標 公 園 照 明	・LED化率41%	・LED化率61%	・LED化率82%	・LED化率100%
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗90%)	・令和3年度は65灯の交換を実施し、全565灯に対し264灯の交換が完了し、LED化率は47%となり、14%目標を下回った。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	公園照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの縮減を図る。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	令和4年度は90灯の交換を実施し、全565灯に対し354灯の交換が完了し、LED化率は63%となり、19%目標を下回った。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	公園照明灯のLED化を完了させ、ランニングコストの縮減を図る。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	3 経営資源の利活用			
中 項 目	(1) 空き公共施設の利活用			
取 組 項 目	空き公共施設の利活用方針の策定・推進			
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課			
取 組 内 容	空き公共施設等の利活用方針を策定し、市としての利活用や民間への貸出、売却を推進する。			
現 状 と 課 題	平成29年3月に策定した君津市公共施設等総合管理計画に基づき、空き公共施設の活用、売却を推進するため、空き公共施設等の利活用方針を策定し、利活用を進める必要がある。			
全 体 目 標	令和2年度までに利活用方針を策定し、方針に基づき、サウンディング型市場調査やPPP/PFI等を活用して空き公共施設等の利活用(貸付け・売却含める)を推進する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施・推進	推進	⇒	⇒
年 度 目 標	・利活用方針の策定 ・利活用の推進	・利活用の推進	⇒	⇒
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	令和3年度 目標達成	空き公共施設(旧三島小学校及び近接市有地、旧亀山中学校及び旧坂畑小学校)の優先交渉権者を決定するとともに、旧亀山中学校及び旧坂畑小学校は、貸付契約を締結し、利活用を開始することができた。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	貸付、売却手続を行っている旧学校施設等について、引き続き、利活用を進めていく。また、その他の空き公共施設等の利活用についても準備を行い、公募手続を進める。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	旧松丘小学校及び旧松丘中学校利活用事業では、優先交渉権者を選定し、貸付に向けた手続を進めている。旧小糸小、旧久留里中、旧清和ふれあい館、旧周西幼稚園については、サウンディング型市場調査を行い、民間事業者による活用策を把握した。引き続き、空き公共施設の有効活用に係る検討を進める。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	旧学校施設等について、引き続き、売却、貸付により利活用を進めていく。また、その他の空き公共施設等の利活用についても有効活用に係る検討を行い、公募手続等を進める。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
大 項 目	1 市民サービスの拡充			
中 項 目	(1) 電子申請の推進			
取 組 項 目	電子申請サービスの推進			
担 当 部 署	総務部DX推進課、関係各課			
取 組 内 容	各種電子申請サービスの推進を図る。			
現 状 と 課 題	パソコンやスマートフォン、タブレット等の普及に伴う著しいITツールの進歩のなか、市民の利便性向上のため、市役所に来庁しなくても各種申請が行えるよう電子申請を推進する必要がある。 マイナンバーカードは、交付率が令和2年4月1日時点で16.9%となっている。マイナンバーカード交付円滑化計画で掲げる令和4年度までの交付率100%に向け、コンビニ交付やマイナポイント等の持つことのメリットをPRしながら、取得促進を図る必要がある。			
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度までに電子申請手続きの範囲を拡大し、市民等の利便性の向上に取り組む。 マイナンバーカードの取得促進に取り組む。 			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 ⇒	令和4年度 実施	令和5年度 推進
年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 効果の高い対象手続きの選定 マイナンバーカード取得促進 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 新規の電子申請1件以上導入 マイナンバーカード取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者拡大に向けてのPR マイナンバーカード取得促進
見 直 し 後 年度 計 画	検討	実施	推進	⇒
見 直 し 後 年度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 効果の高い対象手続きの選定 マイナンバーカード取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> 新規の電子申請1件以上導入 利用者拡大に向けてのPR マイナンバーカード取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請対象手続き拡大 マイナンバーカード取得促進 	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗75%)	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的にLoGoフォームを活用した電子申請等の市民向けの電子サービスの機運が高まっている一方で、ぴったりサービスの導入について、主務課の意識が希薄であることが課題である。施設予約システムについて、実運用に向け環境改善を進める必要がある。 マイナンバーカードの取得促進について、コロナ禍におけるまん延防止措置期間における対応、三密等を考慮した対応等が課題となり、出張申請を積極的に増やせなかった。 		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 利便性向上を図るため、電子申請の対象業務拡大を行う。 市民向けにマイナンバーカードの取得促進を行う。 			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> アンケート、申込、申請など、LoGoフォームを活用した電子申請を拡充した。 マイナンバーカードの出張申請や日曜窓口を実施 			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	引き続きLoGoフォームを活用し、申請等の申込フォームを拡充するとともに、ぴったりサービスの電子申請の拡充も併せて推進する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
DX推進本部において、令和5年度は電子申請に注力することとしており、電子申請を主軸にシステム連携、RPA拡充等のICT技術の活用が選択されるため、「RPA・AIの導入」を「電子申請サービスの推進」と統合し、業務の効率化を推進していきたい。				

方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
大 項 目	1 市民サービスの拡充			
中 項 目	(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討			
取 組 項 目	窓口サービスの向上			
担 当 部 署	総務部総務課、総務部DX推進課、関係各課			
取 組 内 容	市民課総合窓口で提供するサービスの内容や職員体制の見直しなどを行い、総合窓口(ワンストップ・ワンズオンリー窓口)としての機能が充実するよう運営方法の改善を進める。また、福祉分野の窓口についても、多様化する福祉サービスに対応した市民が分かりやすい窓口の実現に向けた検討に取り組む。			
現 状 と 課 題	結婚、出産、転入等の場面に応じた窓口対応により、利便性の向上が必要である。ワンズオンリーについては、マイナンバーカードの普及状況等と密接に関連する。			
全 体 目 標	総合窓口及び福祉分野の窓口について、市民サービスの向上に向けた検討を進める。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	⇒	⇒	実施
年 度 目 標	・現状のサービス内容や職員体制見直し	・ワンストップ化に向けた運営方法整備	⇒	・ワンストップ化に関する方針策定
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	関係課との協議を実施したが、方針の検討はできなかった。今後は、ワンストップ窓口を設置するだけでなく、DXの取組と連携して検討する必要がある。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	窓口業務のあり方について、専門部会を設置し、DXの観点も含めて検討を進める。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス検討プロジェクトチームにて、デジタル技術を活用した窓口業務の改善について検討を行った。 ・県内で総合窓口を実施している事例の間取り調査を実施した。 ・窓口サービス検討プロジェクトチームを設置し、窓口サービスのデジタル化(ソリューション、スケジュール等)の検討を実施した。 			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	DXの視点を含めたワンストップ・ワンズオンリー窓口に関する取組方針を策定する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				

方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
大 項 目	2 職員の意識改革			
中 項 目	(1) 時代の変化に対応できる人材の育成			
取 組 項 目	人材育成の推進			
担 当 部 署	総務部人事課			
取 組 内 容	人材育成基本方針に基づき、大きく変化する社会情勢に対応できるような人材を育成する。若手職員が企画力や実践力を養えるよう先輩職員がアドバイザーとして関わりながらOJTを実施し、複雑化・多様化している環境に対応できる柔軟な発想を持った若手職員を育成する。			
現 状 と 課 題	社会情勢や市民ニーズの変化への柔軟な対応や、働き方改革の推進など、職員が能力を最大限に発揮するための環境整備が求められる中、資質向上を図るとともに、職員が熱意をもって業務に取り組めるよう意識改革を図る必要がある。 若手職員が多い現状の中で、「職員自らが個々の業務見直しや新たな施策の実施などに能動的に取り組める職員」「部下や後輩を指導する指導力を持った職員」が求められている。			
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づいた人材育成を推進する。 ・先輩職員のチューターとしての指導力の向上を図る。 ・職員のキャリア形成や働きやすい職場環境を醸成できるようなメンター制を導入する。 			
年 度 計 画	令和2年度 検討・推進	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・提案事業の実現に向けた取組推進 ・チューター制検討 ・先輩職員の指導力向上推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・提案事業の実現に向けた取組推進 ・チューター制導入 ・先輩職員の指導力向上推進 	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度 検討・推進	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・提案事業の実現に向けた取組推進 ・チューター制検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・提案事業の実現に向けた取組推進 ・チューター制導入体制に係る研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づく研修の実施 ・メンター制導入調査 ・先輩職員の指導力向上推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づく研修の実施 ・メンター制導入 ・先輩職員の指導力向上推進
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	【人材育成基本方針の策定・推進】 人材育成基本方針(改訂版)を策定し、周知することができた。		
	一部実施 (進捗75%)	【若手職員対象の人材育成研修の推進】 新規採用職員指導担当制度の導入により、新採職員の業務を進める上での不安解消や、後輩の育成を経験することで指導職員自身の成長につなげることができたと考える。チューター制の導入に向けた検討の中で、日々の業務や精神的な面など幅広い面でサポートをするメンター制の導入が人材育成に適していると判断したため、令和4年度の導入に向けて取り組む。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	人材育成基本方針に基づき、組織の力を最大限発揮できるように、自学の支援、多彩な研修機会の提供、OJTの推進等、職員の能力開発をサポートしていく。 キャリア形成や仕事と生活の両立に係る不安を緩和するため、メンター制の導入に取り組む。新規採用職員に対するチューターとしての指導は維持する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	D(令和4年度取組目標未達成)・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
取組項目完了及び令和4年度目標完了の取組内容	—			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	メンター制度の導入に向け、先進地への調査や課内協議を進めていく中で、職員の昇任などの転換期に実施することが効果的であると考え、新年度当初に導入することを目標に現在、取り組んでいる。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	人材育成基本方針に基づき、自学の支援、多彩な研修機会の提供、OJTの推進、チューターによる新規職員の指導、メンター制によるキャリア形成のサポート等、職員の育成に取り組む。			

「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由

メンター制度の導入にあたっては、職員の昇任などの転換期に実施することが効果的であるため、新年度に導入を目指すこととした。

方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
大 項 目	2 職員の意識改革			
中 項 目	(2) 職員の改革意識の醸成			
取 組 項 目	経営改革に関する研修の実施・推進			
担 当 部 署	総務部総務課、財政部財政課			
取 組 内 容	職員一人ひとりが本市の課題を認識するため、経営改革に関する研修を実施する。			
現 状 と 課 題	事務事業の見直し、ファシリティマネジメントの強力な推進を行わず、従来どおりのやり方を進めた場合、今後、本市の財政状況は楽観視できない状態にある。そのため、職員全員で徹底した事務事業の見直し等の改革を実行する必要がある、本市の課題を共有する必要がある。			
全 体 目 標	経営改革に関する研修をワークショップ形式や外部講師を招いた形で実施する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	推進	⇒	⇒
年 度 目 標	・研修の実施 ・理解度、活用度90%以上	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	実施	推進	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・研修の実施	⇒	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	財政学講座の実施によって、職員の経営改革への意識向上を図ることができた。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	経営改革に関する研修を実施する。			
令 和 4 年 度 実 施 状 況 見 込 み	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
取組項目完了及び 令和4年度目標 完了の取組内容	財政学講座を開催し、市の財政状況について職員の理解を深め、経営改革に関する意識向上を図ることができた。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標 未 達 成 の 取 組 内 容 等	—			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	経営改革(市の財政状況、財務書類の基礎知識など)に関する研修を実施する。			
「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」を変更する理由				
—				